

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

- 出光 泰典氏 株式会社 新出光 代表取締役社長
- 長谷川 敏氏 永利牛乳 株式会社 代表取締役社長
- 中山 善晴氏 株式会社 ワイズ・リーディング 代表取締役
- 坂本 敏弘氏 計測検査 株式会社 代表取締役

地域と共生する FFG

社会福祉法人聖会
コスモス保育園

5

Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
天神町支店

今回は、福岡銀行 天神町支店からの初夏の便りです。





季節の便り 35

「博多どんたく」は毎年5月3日と4日に開催される祭りです。写真は1966(昭和41)年の西鉄福岡駅前を走る「花電車」です。貫線、呉服町線、城南線は1975(昭和50)年に廃止になり、1979(昭和54)年にはすべての路面電車は姿を消します。

1976(昭和51)年には天神の西鉄街跡に「天神コア」、「天神地下街」が開業し、天神地区は変貌を遂げていきます。



提供：西日本鉄道(株)

学問ハ民生ノ為ニアリ。



亀井 南冥

筑前国姪浜村
(福岡市)出身

1743年～1814年
(満70歳没)



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

魏志倭人伝に記された伊都国。都とされる福岡県糸島市の三雲・井原遺跡で出土した石片が朝鮮半島における中国の出先機関・楽浪郡の使節が使った硯と確認された今春のニュースは日本の文字受容の始原として話題を呼んだ。二三〇年前の江戸中期。福岡藩・志賀島の発見とされる金印〈漢委奴国王〉を同時代の東隣にあった奴国の王にあてた「後漢・光武帝の授けもの」と考証し、藩主家の家宝を経て現在の国宝へと導いたのが亀井南冥である。

江戸期の藩を代表する儒学者として貝原益軒と並べて評されることが多い。福岡・姪浜の町医者の家に生まれて諸国に遊学、藩内に滞在した朝鮮通信使に接見し、詩文を交わして学識、詩才、能筆を称賛されたのは二十歳のときである。「是により其名天下に伝播せり」のちに門生となる広瀬淡窓が残している。父とともに城下の唐人町に医院・学塾を開き、藩校として修猷館と並び設置された甘棠館の初代館長に任じられたところが絶頂であった。

藩士子弟の教育と人材育成を主眼した藩校にあって益軒の流れをくみ、個人の道徳を基とする朱子学を基調とした修猷館、朱子学を批判する徂徠学を奉じて「学は民生に





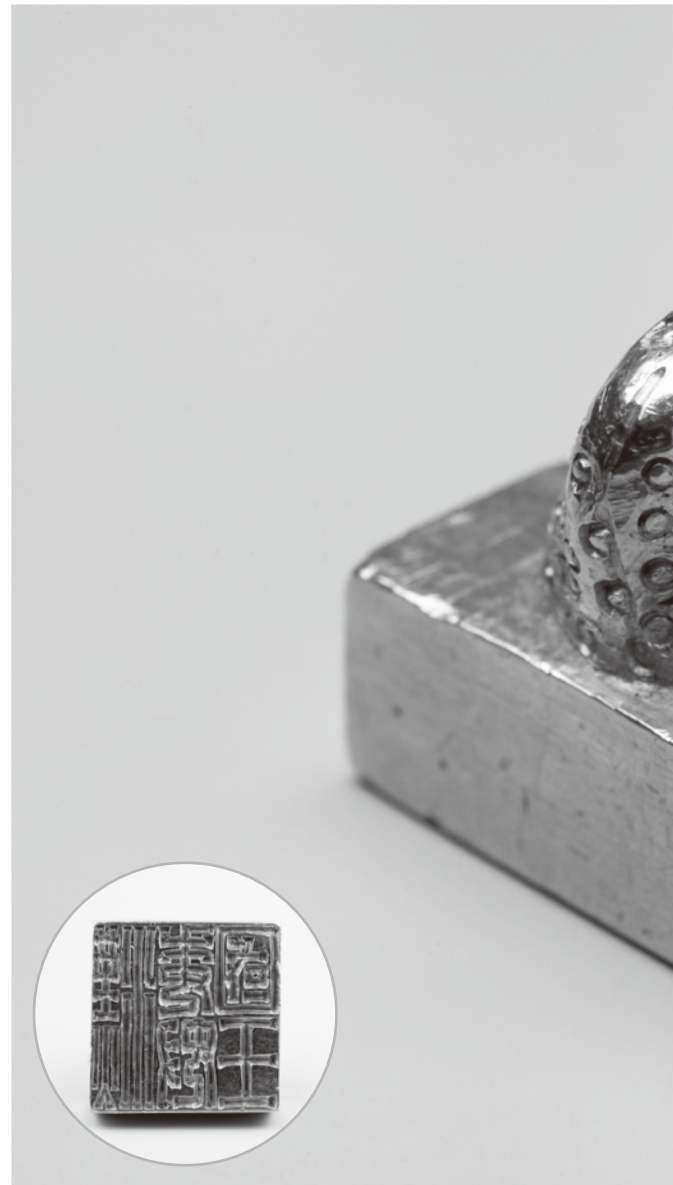
福岡市博物館



能古博物館 (第一展示室に亀井南冥資料所蔵)



所在地：福岡市博物館…福岡市早良区百道浜3丁目1-1
能古博物館…福岡市西区能古522-2



国宝 金印「漢委奴国王」(全景・印面…福岡市博物館所蔵)

あり」を教義に個性・自主性を重んじた甘棠館。学風の違う二校が競う体制はしかし、朱子学を正学とする幕府の学問統制が藩にもおよび、南冥は職禄を奪われることになる。長男・昭陽が儒官として家督を継いだものの大火類焼の不運も重なって再興されることはなかった。

学生は修猷館に統合され、「亀門の学」は藩学から姿を消す運命となる。豪放にして既成の規範にとられない放胆さが南冥の性。それも失脚の一因とされるが、翌年には代表作である論語注釈書『論語語由』を完成させている。平士の身分に落とされながら父を継いだ昭陽以来、私塾には淡窓はじめ、遠方からの学生や庶民の子弟も学んで幕末で引き継がれた。社会に働きかける実践の学風は勤皇志士や開明の公事を志す若者の土壌となった。

(文・山崎 潔)

CONTENTS



- 2 九州を知る！マンスリーコラム ㊦
学問ハ民生ノ為ニアリ。 亀井 南冥

トップに聞く！

Top Interview

- 6 おかげさまで創業90周年。
『なくてはならない なにかを』
常に追い求める企業グループへ。
株式会社 新出光 出光 泰典 氏



- 12 自社牧場で搾った味をそのままに、
『産地の見える本物の牛乳』を
お届けします。

永利牛乳 株式会社 長谷川 敏 氏



- 18 地域医療をつなぐ、支える、変革する。
医療分野のITコンサルタントとして
地域医療を支えます。

株式会社 ワイズ・リーディング 中山 善晴 氏



- 24 設備診断を通して、
お客様の問題解決を図り
地域社会に安心安全を提供します。

計測検査 株式会社 坂本 敏弘 氏



- 36 地域と共生する FFG
社会福祉法人聖会
コスモス保育園

- 48 寄稿
三菱総合研究所
MONTHLY REVIEW

- 51 「世界の偉人」を知る
アーネスト・ヘミングウェイ

- 52 九州の逸品
北九州 ネジチョコ

- 54 DATA in 九州 今月の注目データ

- 56 経済動向・経済指標

- 82 見つけたアジア タイ

- 84 九州の達人
囲碁ガール 本田 容子



世界こどもの日

世界で最初に「こどもの日」を制定したのはトルコで、1920年4月23日です。

日本では、1948年に端午の節句の5月5日に制定されました。

やがて国連においても「世界こどもの日」の制定の機運が高まり、1954年に記念日として制定、具体的な日付は各国に委ねられました。



生徒に紙幣の数え方を教える福岡銀行の二日市支店長

○ 今月の一枚 「銀行員の出前授業」

今月の一枚は、FFG行員による「出前授業」の一幕です。

出前授業は、地元の小・中

学校や高校の生徒向けに実施しているもので、実際の授業に講師として参加し、生徒に働くことの意味や金融の

仕組み、銀行の役割を伝え、楽しみながら学べる、模擬紙幣を使った紙幣の数え方講座も開きました。

生徒からは「銀行の仕事や役割を知って、身近に感じる事ができた」「お札を数えるのは見た目以上に難しかったけど面白かった」といった感想が聞かれました。

FFGは、これからも「いちばん身近な銀行」を目指して地域とともに歩んでまいります。



【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

おかげさまで創業90周年。
『なくてはならないなかを』
常に追い求める企業グループへ。

株式会社新出光
代表取締役社長

出光 泰典氏

取引店／福岡銀行 本店営業部





▲福岡総合油槽所前(左から出光社長、柴戸頭取)



良質な重油を求めて独立

我が社の創業は1926年（大正15年）3月。石油製品小売業を営んでいた出光商会（現・出光興産）が石油製品仕入れのために『太田鉱油店』を立ち上げたことにはじまります。

当時、出光商会の博多支店には船舶向けの燃料販売の引き合いが多く寄せられていましたが、船舶用の良質な重油を提供できる元売り企業はライジングサン社（現・昭和シェル石油）だけで、日本石油（現・JXエネルギー）の専売店であった出光商会は、ライジングサン社の重油の引き合いに応じられない状況にありました。そこで出光商会は、ライジングサン社から重油を仕入れるための新会社を福岡市古溪町（現在の博多区奈良屋町）で立ち上げることにしました。その新会社というのが『太田鉱油店』、現在の我が社の前身で

石油事業

石油事業と非石油事業の両輪で確かな道筋を拓いています。

出光社長▶



▲サービスステーション▲



オフィス事業



▲アスクル事業

不動産事業



▲賃貸事業



▲人材派遣事業



▲土地建物の有効活用

〈新出光〉 思い出の写真



▲昭和11年当時の本社



▲創業者 出光弘氏



▲昭和6年にオープンした新出光のサービスステーション第1号店「連池給油所」。当時、ハイカラなデザインの建物として注目された

あり、社長に就任したのが出光商会博多支店の支店長を務めていた私の祖父・出光弘（出光興産の創業者・出光佐三の実弟）でした。社員8名、事務所は民家の2階の4畳半1間からのスタートでした。

良質な重油の仕入れを目的に立ち上げられた我が社ですが、会社設立後間もなく、福岡地区での自動車用燃料の販売も手掛けるようになりました。ただ、当時（戦前）自動車は普及し始めたばかりで、給油所（ガソリンスタンド）もなかったことから、社員はブリキ缶に燃料を入れて自転車で給油に回っていました。また1931年（昭和6年）に、福岡市（現・博多区）に我が社初の給油所を開設した時は、その珍しさから多くの人が見物に訪れていたそうです。

戦後の業績不振からの脱却

その後、第二次世界大戦により



事業環境が一変しました。戦時中は石油の販売が政府により統制され、終戦後も石油は配給制となり、売りたいくても売る商品が手に入らない状態が続きました。その結果、深刻な業績不振に陥り、1954年（昭和29年）に出光興産からの支援決定を受け、1955年（昭和30年）に新出光石油株式会社へと社名を変更し、会社再建の道を模索することになりました。

再建開始後、我が社は出光興産からの支援により福岡油槽所を新設し、給油所も相次いで開設させるなど、大規模な設備投資を展開しました。高度経済成長とモータリゼーションの到来による石油製品需要の飛躍的な増加という追い風もあって、業績は急速に回復しました。現在では福岡県内を中心に全国に372箇所のサービスステーション（※）を展開しています。

見学風景



食と暮らし事業



▲コンビニ併設のサービスステーション



▲アルカリ生天然水の販売



▲コメダ珈琲店の店舗運営

電力事業



▲メガソーラー



▲電力小売り（一般家庭向け）



▲電力小売り（法人向け）

自動車事業



▲バジェット・レンタカー



▲中古輸入車販売



▲メルセデスベンツ販売

現在我が社は10年後の創業100周年に向けて事業構造変革プロジェクト『Target100』に取り組んでいます。その中で最重要施策に位置付けている事業が非石油事業の強化です。近年我が社を取り巻く経営環境は大きく変化し、売り上げの大半を占める石油製品、特に燃料油の需要が減少する時代になっています。こうした危機的な状況下でも、

創業100周年に向けて
非石油事業の取り組みを推進

1989年（平成元年）に、社名を株式会社新出光に改め、『IDECS』というマーケティング名称も導入しました。石油以外の事業の開拓に着手し、現在はグループ企業19社で多様な事業を展開しています。

（※）ガソリンや軽油等の石油製品だけでなく、付加的サービスを提供するガソリンスタンドのこと

100年を超えて成長し続けられるよう、石油事業の業容を維持しながらも非石油事業を発展させることを目指しています。

特に注力しているのが自動車事業、電力事業、食とくらし事業です。自動車事業では、イデックスオート・ジャパンを設立し、国内外の新車・中古車の販売からレンタカー、リース、保険、メンテナンスの各事業をワンストップ対応で展開しています。レンタカー事業においては、世界三大レンタカーブ

ランドの一つ、バジェットレンタカーの日本でのマスターライセンスを取得し、全国展開を進めています。

電力事業では、若松・鹿児島・新門司に大規模太陽光発電所を設置し、そこで発電された電力等を活用し、今年4月から自由化された一般家庭向けの電力小売り事業にも、『イデックスでんき』として参入しています。昨年から先行して法人向けの電力小売り事業に取り組んでいます。今年2月

末時点で、大野城市の全小中学校をはじめ、928の事業所と契約するなど、事業は順調に拡大しています。

食とくらし事業では、アルカリ生天然水『リセットタイム』の宅配事業を展開しているほか、名古屋のコメダ珈琲店とFC契約を締結し、現在までに6店舗を出店しました。さらにコンビニ『ローソン』とサービスステーションの一体型店舗『I・Store』も3店舗展開しています。

『なくてはならないなにかを』の追求

我が社はこれまで、石油製品という毎日の生活に欠かすことのできない『なくてはならないもの』の提供を通して、地域社会を支え続けてまいりました。

どんなに時代が移り変わっても、また、どんなに事業の内容が変化しても、『地味にして堅実、無名にして有力』『唯一の財産は人であり、一番失ってはならないものは信頼である』という、これまで培ってきた我が社の経営の根幹は一切変わることはありません。今後は、九州のエネルギーを支え続けてきた長年の経験と実績、ノウハウを活かしながら、九州で暮らす皆さまのより豊かな暮らしを創造する企業へと進化していくことで、『なくてはならない会社だ』と皆様に言っていただけのように、努力を重ねてまいります。





▲福岡総合油槽所前 左2番目から扇部長、今林部長、5番目から中尾顧問、出光社長、柴戸頭取、立花本店営業部長（福岡銀行）

◎インタビューを終えて

当社は創業以来90年もの間、度重なる試練を乗り越えながら、福岡のみならず、九州、全国の石油需要に応じてこられました。

エネルギーの安定供給という重責を担いつつも、昨今のエネルギー環境の変化に呼応して、電力小売り事業への新規参入をはじめ、業務の多角化を進められるなど、常に変化し続けられています。

今後も、グループの総合力を駆使し、地域社会が求める必要不可欠な商品・サービスを提供し続けられることを祈念しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップ
に聞く！

自社牧場で搾^{しぼ}った味をそのままに、
『産地の見える本物の牛乳』を
お届けします。



ながとし
永利牛乳株式会社
代表取締役社長
長谷川 敏^{さとし}氏
取引店／福岡銀行二日市支店



▲本社工場前(左から長谷川社長、柴戸頭取)

自然の中で
のんびり過ごして
いますよ



二日市で始まった 本物のおいしい牛乳づくり

我が社の創業は1942年（昭和17年）。妻・章子（現・専務）の祖父・永利嘉作が、福岡県筑紫郡二日市町（現・太宰府市）で酪農（永利牧場）を始めました。

嘉作の跡を継いだ2代目・永利義嗣（現・会長）は、『本物のおいしい牛乳』を直接消費者の方にお届けしたい」との思いから、酪農に加え牛乳の処理販売までを手掛けるようになりました。1955年（昭和30年）には牧場の敷地内に牛乳処理施設（現・本社工場）を設けるなど、事業が順調に拡大するなか、1965年（昭和40年）に転機が訪れました。牧場周辺の宅地開発が進み、二日市で牧場を続けることが難しくなってきました。義嗣は、牧場を朝倉郡夜須町（現・筑前町）に移転し、この新牧場を今後の発展の礎にしようと考え、

産地直送牛乳ができるまで

牧場編

看板商品



牧草を
お腹いっぱい
食べています！



産地の見える
牛乳づくりを
めざしています。

長谷川社長▶



▲牧場ではエサのトウモロコシを育てる

飼料づくりからこだわる 自社牧場での牛乳づくり

当時西日本でも最大級（面積約3万坪、乳牛の飼育頭数約200頭）の規模にし、いち早くパイプラインミルカー（※）を取り入れるなど、近代的搾乳設備を完備させました。見事、転機をチャンスに変えた義嗣の功績により、「産地が見える牛乳」「本物のおいしい牛乳づくり」が実現できました。

（※）真空の力を利用して搾乳するための機器

現在、自社牧場では約180頭の乳牛を飼育し、約120頭の搾乳牛（仔牛や出産を控えた母牛を除く）から、朝夕1日2回、毎日約3,600リットルの生乳を搾っています。

牧場では、乳牛の飼育・搾乳だけでなく、飼料づくりから乳牛の改良まで、牛乳づくりに関わる全てを手掛けています。

特に飼料については、トウモロコシやイタリアンライグラスなどの牧草栽培も自社牧場内で行っています。このような自社牧場を所有する乳業メーカーは国内にはほとんどありません。こだわりの持つて牧草づくりから手掛けることが「本物のおいしい牛乳」の実現につながるという強い想いを抱いています。

天然素材の生乳の

おいしさをそのままに

安全・安心な状態で処理する工場

自社牧場で搾乳された生乳は、新鮮さやおいしさを感じていただくために、こだわりの持つて消費者の方々にお届けしています。

牧場で搾乳された生乳は、温度管理を徹底するため急速冷却機能を持つ最新鋭のバルクタンクに貯蔵された後、専用のタンクローリーで本社工場まで輸送し、不純物の除去、殺菌処理、牛乳ビンや

見学風景

産地直送牛乳ができるまで

工場編



牧場直送の新鮮な牛乳はおいしいですね。



柴戸頭取 ▶

3 充填



2 清浄化・冷却・殺菌



1 生乳を受入



4 検査



5 冷蔵庫



6 出荷



パックへの充填処理を行います。この間、生乳本来のおいしさを損ねることのないように、生乳の成分には一切手を加えません。また、当工場は、厚生労働省のHACCP（総合衛生管理製造過程）の認証を受けており、できあがった牛乳は検査室で成分や細菌数などを厳重にチェックして出荷するなど安全面について徹底した衛生管理を行っています。

地元の小中学校をはじめ、多くの方に親しまれる
こだわりの詰まった牛乳

牛乳づくりへのこだわりを詰め込んだ看板商品が「永利牧場まきばの牛乳」です。自社牧場で搾られた生乳のみを使用したプレミアム商品で、百貨店や大手量販店での販売に加え、全国への宅配により多くの方々にご愛飲いただいています。



また、「永利牛乳」「永利F・ミルク」は福岡県内の酪農家から集めた生乳でつくった牛乳で、「本物のおいしい牛乳」にこだわる姿勢に変わりはありません。「永利F・ミルク」は学校給食用専用で、福岡市（中央区、博多区、東区）をはじめ、福岡県内12自治体240校を超える小中学校の子どもたちに毎日提供しています。

更に、昔なつかしいビン入り牛乳を製造していることも、我が社の自慢です。ビン入り牛乳はビンを再利用する度に、ビン自体の洗浄・殺菌・検査を行う手間とコストがかかるため、現在大手乳業メーカーではほとんど取り扱いがありません。しかし我が社では、牛乳ビンで飲む方が、より牛乳のおいしさを実感していただけるとの想いから、現在でも製造・販売を続けています。おかげ様で多くのお客様からご好評いただいています。

「乳和食」と自社牧場を活用して牛乳の消費拡大を目指す

現在牛乳の消費拡大に向け、和食に牛乳を使用する「乳和食」の普及にも努めています。和食は健康食として世界的に評価されていますが、塩分が高い料理でもあります。そこで出汁の代わりに、牛乳のコクと旨みを利用することで、食材本来の風味や特徴を損なうことなく、醤油や塩などの塩分の使用を減らすことができます。昨年6月、牧場内に開設した多目的ロジック「まきばの家」に日本初の乳和食専門レストラン（予約制）をオープンさせたほか、乳和食の料理教室も積極的に開催しています。

こうした活動を通じて、酪農のこと、牛乳のことをもっと広く現代の消費者に理解していただくことで、我が社の牛乳一筋にかける「こだわりをベースとしたブラン

ドの確立」を目指しています。子どもたちの見学や体験学習を積極的に受け入れるほか、毎年11月には「永利牧場まつり」を開催し、搾乳体験や仔牛との触れ合いなどの食育活動を通じて、本物の牛乳のおいしさを伝えていきます。

こうした活動は、一昨年、農林水産省消費安全局から食育活動優良表彰を、また今年、福岡県教育委員会から民間企業初の教育文化功労賞を受賞しました。

牛乳は完全栄養食品とも言われるほど栄養バランスに優れた食品であり、新鮮な牛乳は本当においしい飲み物です。牛乳本来のおいしさを損ねることなく、安全・安心な状態でお届けすることに何よりもこだわってきました。これからも、「乳の産地が見える、本物の牛乳づくり」を続けながら、我が社の牛乳の味をお届けしたいと願っています。

永利牛乳 思い出の写真



▲昭和33年、天皇陛下に牛乳献上。
最前列左から3番目が2代目・永利義嗣氏（現・会長）、中央が初代・永利嘉作氏



▲昭和30年、乳搾りの様子。
左が2代目・永利義嗣氏の妻・千恵子氏



▲平成4年、2代目・永利義嗣氏が
黄綬褒章を受章



▲左から長谷川常務、長谷川専務、長谷川社長、柴戸頭取、山口支店長(福岡銀行)、平工場長

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

創業して74年、牛乳一筋で「産地の見えるおいしい牛乳」を提供され続けています。

看板商品「永利牧場まきばの牛乳」は、当社が理想として掲げる「本物のおいしい牛乳」を体現されたもので、私も大変おいしくいただきました。

今後も本物の牛乳づくり、そして牧場体験や工場見学、食育イベントを通して、安全・安心でおいしい食の普及に貢献されることを期待しています。



トップ
に聞く！

地域医療をつなぐ、支える、変革する。
医療分野のITコンサルタントとして
地域医療を支えます。

株式会社ワイズリーディング
代表取締役

中山 善晴氏

取引店／熊本銀行 菊南支店



熊本大学発のベンチャー
企業とお聞きしています。



中山社長 私は元々熊本大学医学部
附属病院で放射線診断専

門医（以下、読影（※）医）として
勤務し、CTやMRI等で撮影さ
れた検査画像をもとに疾患等の
診断を行う画像診断分野の研究
に取り組んでいました。その中で、
地方には読影医を確保できずに
適切な画像診断を実施できてい
ない医療機関が散見され、地域間

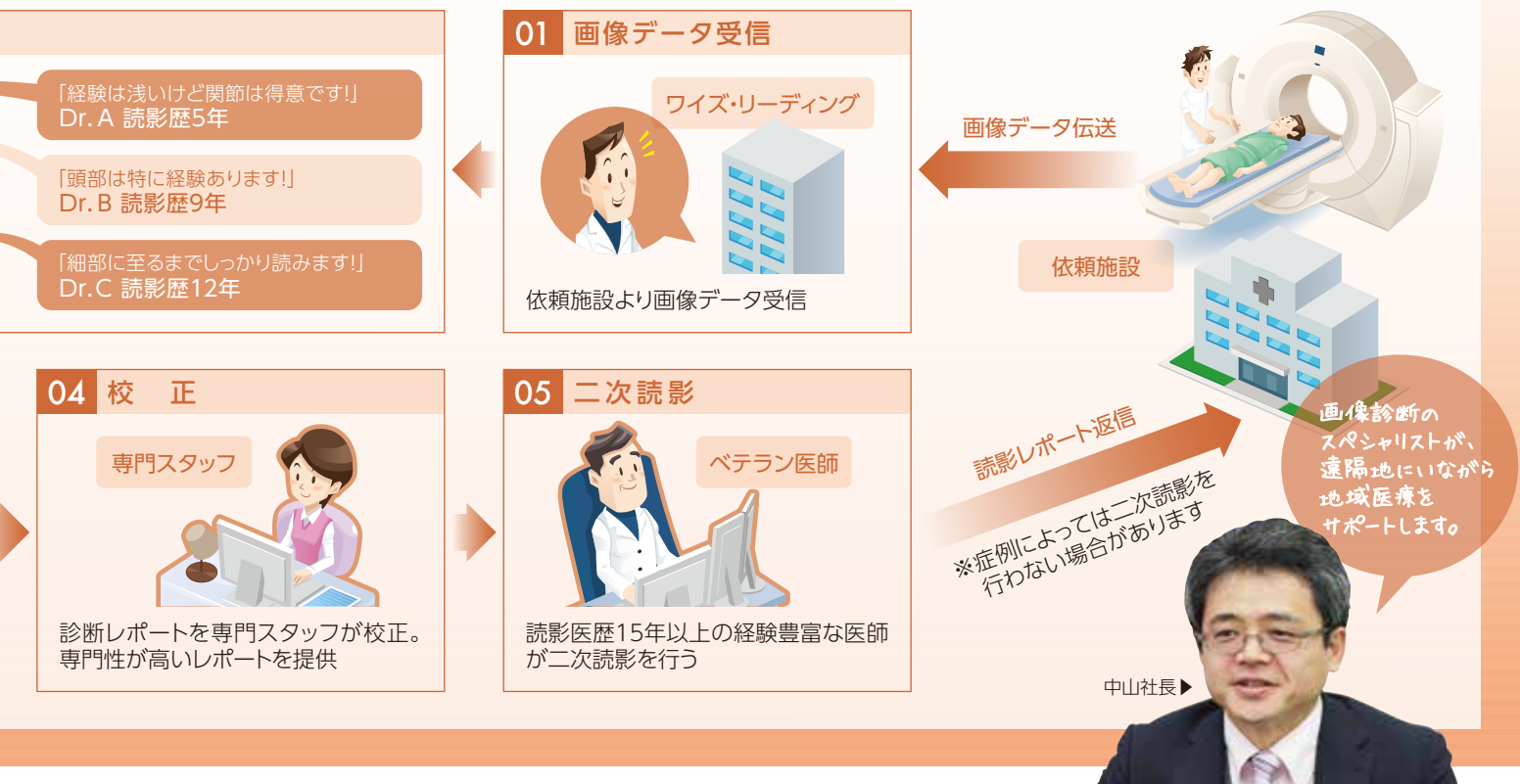




▲本社(左から中山社長、竹下頭取)

の医療格差が深刻な問題となっていることを肌身で感じていました。そこで私は、ITを活用してこの格差を少しでも解消したいという思いで、2007年(平成19年)に株式会社ワイズ・リーディングを立ち上げ、熊本大学医学部放射線医学教室の協力を得ながら、遠隔地から検査画像を診断する事業に着手しました。そして、2009年(平成21年)に、富士フイルムメディカル(株)との共同研究開発により、ネットワークを活用して遠隔地にいる読影医が画像診断を行うことの出来る「遠隔画像診断システム」の開発に成功し、事業を本格稼働させました。

(※1)読影：患者の主治医の依頼により患者の検査画像(CT、MRI、RI、超音波検査、血管造影、消化管造影、胸部単純写真等の結果)の診断を行うこと



遠隔画像診断事業の特長について教えてください。

我が社の遠隔画像診断事業の

強みは「画像診断の質の高さ」です。我が社は遠隔画像診断事業で後発参入企業となるため、先行企業が手掛ける診断サービスの課題を克服し、より良いサービスを提供することに注力しました。それまでの他社の遠隔画像診断サービスでは、読影医の得意分野をあまり考慮せずに診断依頼を振り分けており、得意不得意のミスマッチが生じることも多く、診断結果の質にばらつきがありました。そこで我が社は、医療機関から送られてきた検査画像をまずは専門スタッフが確認し、検査目的や内容を把握した上で、その分野を専門とする読影医に診断を依頼するようにしました。所見の誤字脱字を専門スタッフが整え、更に、所見の見落としや誤診を防ぐために、読影歴15年以上の経験豊富な医師が二次読影を行い、一次読影の所見を厳しくチェックするようになりました。

医療の質向上に向けたIT化推進にも注力されているそうですね。

我が社は、遠隔画像診断事業だけでなく、医療の質を向上させるためのシステム開発も行っています。人工知能を搭載したレポート作成支援システム「Y's CHAIN」^{ワイズチェーン}もその一つです。「Y's CHAIN」は、日々大量の診断レポート作成に



人工知能によって速くて上質なレポート作成を実現!

▲レポート作成中の
画像人工知能を搭載した
レポート作成支援システム
「Y's CHAIN」

診断レポート作成において特に時間を要する「文章の作成」と「参考資料の調査」工程を短縮し、かつ品質の高いレポートを作成でき

搭載しています。このように、レポート作成をサ

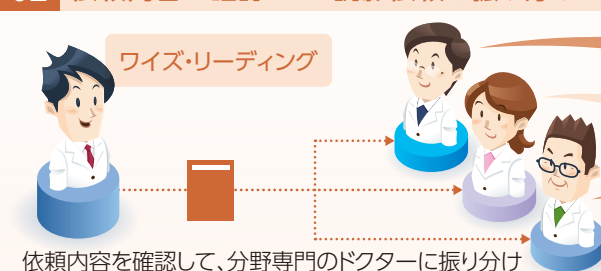
ポートする機能を数多く
データの再び活用されますので、使い込むほどに文章作成精度が向上していくのも大きな特徴です。その他にも、参考資料や過去の類似レポート参照機能

など、レポート作成をサポートする機能を数多く搭載しています。このように、診断レポート作成において特に時間を要する「文章の作成」と「参考資料の調査」工程を短縮し、かつ品質の高いレポートを作成できるのが「Y's CHAIN」の強みです。我が社でも診断レポート作成に「Y's CHAIN」を導入した事で、文章の品質を落とすことなくレポート文章作成時間を半分ほどに短縮することができました。また、学習データを変更すればどのような業界、文章でも対応が可能で、医療業界だけでなく、他業界への展開も視野に入れた計画を進めています。

更に、「院内の患者一人ひとりの行動を細かく管理し、事故を未然に防ぎたい」という病院や介護施設等のニーズに応えるために、患者の院内見守りシステム「Y's Keeper」を開発しました。これは、ビーコン(※2)を活用して患者一人ひとりの位置情報をリアルタイムにモニタリングできるシステムです。「Y's Keeper」を活用することで、例えばビーコンを持った患者が階段や出入り口など事前に設定した危険エリアに

遠隔画像

02 依頼内容を確認して“読影依頼を振り分け”



03 一次読影



「遠隔画像診断サービス」は、地域医療を支える素晴らしいシステムですね。

竹下頭取▶



近づく」と即座にシステム上にアラートが示され、病院内での事故や離院防止などを図ることができるとなります。

これらの開発したシステムは、従来の技術に加え人工知能技術や各種センサーを利用したIOTデバイスなど、最新の技術も採用しています。今後も医療との繋がりを活かしながら、有効な最新技術を積極的に導入し、医療業界のIT化を加速させていきたいと考えています。

(※2)ビーコン：位置を知らせるための無線信号を発する発信機

未来の医師を育てる取り組みなどにも注力されているとお聞きしております。



はい。5年ほど前から未来の医師である医学部生向けに「画像診断塾」を開催しています。「画像診断塾」は早い段階から医療画像に親しんでもらい、画像診断への理解と医師としての目を育てることを目的に無償で開催しているもので、これまでに1110回以上開催してきました。また、画像診断を必要とする、交通事故被害者をサポートする弁護士、行政書士にも開放しています。私が講師となつて実際の症例の解説を行うなど、実践的な学習内容となっております。学生をはじめ参加者の皆さんに好評をいただいています。

社内での人材育成にも力を入れています。例えば、社員の創造

性を高める目的で、分野を問わずアイデアを発表する「イノベーション創造会議」を毎月実施しています。この会議は、全社員が新規事業のアイデアを発表し、その後、発表された事業アイデアの実現可能性について全社員で真剣にディスカッションしていくというものです。頭が柔らかく創造力豊かな社員を育てていくとともに、新規事業開発にも繋げていければと思っています。

それでは最後に、将来展望をお聞かせください。

まずは今まで以上に地域医療へ貢献するために、これまでなかった

他県の遠隔画像診断事業者との事業者間連携を進め、相互の専門性や強みを活かした連携を行います。そして、



自社ビル(完成予想図)▶

読影医不足に悩んでいる医療機関とのネットワークの更なる拡大に取り組んでいきたいと考えています。更に、事業拡大により自社ビルの建設を予定しています。また、自社ビル内には様々な業種の起業家に部屋を提供するフロアを備え、ビルに入居する起業家同士がお互いに切磋琢磨し合い、それぞれの成長に繋げられるような場を創りたいと考えています。我が社もそうした起業家と連携して、



▲最前列左から永木事業開発本部長、中山社長、竹下頭取、広瀬支店長（熊本銀行）

自社サービスの更なる向上を図ることで、医療の質の向上や効率化、地域医療の充実、医療格差是正、病院経営の改善などにこれまで以上に貢献していくことを目指しています。

最後に、2016年（平成28年）4月、熊本地方はかつて経験したことのない大きな地震に見舞われました。被災された皆様におきましては、心よりお見舞い申し上げます。私たちは、遠隔画像診断だけでなく、熊本地域の社会の復興、復興にも全力で取り組んで行きたいと思っています。

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

医師としての経験を活かしてITを活用した医療機関向けのシステムを開発され、地域医療の質の向上に貢献されています。社員から分野を問わず新規事業のアイデアを募集されているほか、起業家と連携できるような自社ビル建設も計画されているところからは、中山社長の常により良いサービスを追い求め、医療への更なる貢献を果たしたいという強い思いを感じました。

これからも弛まぬ挑戦を続けられ、地元熊本と日本の医療業界の発展に貢献されることを期待しております。



トップに聞く！

設備診断を通して、
お客様の問題解決を図り
地域社会に安心安全を提供します。

計測検査株式会社
代表取締役

坂本 敏弘氏

取引店／親和銀行 小倉支店
福岡銀行 相生支店



創業のきっかけを教えてください。



坂本社長 元々、機械設備の検査を行う会社に勤めていた父・坂本武は、1974年（昭和49年）に「社員にやさしい会社」をつくりたいという思いで独立し、現在地（北九州市八幡西区）に計測検査株式会社を設立しました。当初は、機械設備等の保守・検査を行う「検査部」と、橋梁やダムなどの計測を行

部」と、橋梁やダムなどの計測を行



う「計測部」の2部門体制でスタートし、地元にある大手化学工場から保守検査を受注するなど、事業は順調に拡大していきました。

そうした中、1999年(平成11年)に一つの転機が訪れました。きっかけは同年に発生した山陽新幹線・小倉―博多間の福岡トンネル内のコンクリート塊^か落下事故です。その事故を受け、運輸省(現・国土交通省)が全国のトンネルの一斉点検をする指針を決めたことを知った父は、今後トンネル点検のニーズが拡大すると考え、それまで機械設備の検査や橋梁・ダム の計測等で培ってきた技術を活かした「構造調査部」を立ち上げ、数多くのトンネル点検事業を手掛けました。

現在は、「技術部」を含め、4部門(検査部・計測部・構造調査部・技術部)を柱に日々業務に邁進しています。



▲本社前(左から坂本社長、吉澤頭取)

計測検査4事業

1 検査事業



2 計測事業



3 技術事業



4 構造調査事業



それぞれの事業の強みや特徴を教えてください。

「検査事業」は、小型の機械部品から大型の構造物まで、非破壊検査手法（※1）で傷やひび割れがないか検査しています。最先端の機材と創業から約40年間培ってきた検査ノウハウ、そして経験豊富な技術者によってどんなに微細な傷であっても、見逃すことなく検出しています。

また、「計測事業」では、橋梁等の構造物のひずみや、騒音・振動が周囲の環境に与える影響の調査等を行っています。

更に、「技術事業」は、検査部が

実施した保守検査で発見された腐食損傷や機械的損傷の原因究明を担当しています。電子顕微鏡や光学顕微鏡、X線分析装置などの特殊機器を用いて、あらゆる角度から原因究明に向けた調査を行っています。

最後に「構造調査事業」では、デジタルビデオカメラ等を搭載したトンネル点検車両「MIMM」によるトンネル点検事業に特化しています。

（※1）非破壊検査手法：

検査対象物を破壊せず、外からは見えない内部にある傷等を検査する手法

「MIMM」



48灯のLED照明

12台の高画質ビデオカメラ

「MIMM」は走行するだけでトンネルのデータを正確に記録できます。

坂本社長▶

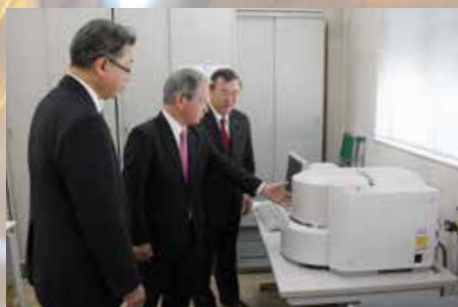
見学風景



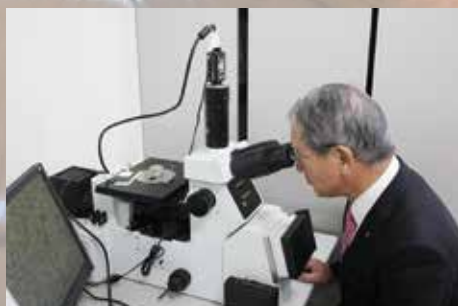
▲「MIMM」の記録室



▲社内見学



▲成分分析を行う蛍光X線分析装置



▲腐食原因を究明する光学顕微鏡

「MIMM」は
トンネル点検の効率化に
大きく貢献していますね。

◀吉澤頭取

最も注力している道路トンネル点検事業の詳細について教えてください。

トンネル点検事業では三菱電機と共同で開発したトンネル点検専用であるMIMMを活用した点検に注力しています。MIMMは我が社が保有していた技術MIS（※2）と三菱電機が保有していた技術MMS（※3）を組み合わせて開発したもので、時速80kmで走行しながらトンネル内の精緻なカラー画像の撮影と高精度な3次元空間位置データの取得が可能で、幅0.1mmの細かなび割れまでも検出できます。一般的な

トンネル点検は、作業員がトンネルの壁を直接叩いて、異常等が無いか調べる打音検査が多いのですが、MIMMを活用すれば現地の調査はトンネル内を走行するだけで済みます。1kmのトンネル（上下線）を点検する場合、打音検査では1ヵ月かかるところ、MIMMではわずか数分で完了するため、検査コストや作業時間を大幅に削減することができます。

トンネル点検車両

GPSアンテナ

高精度レーザー



こうしたMIMMの技術はお客様から高い評価を頂いており、現在は4台のMIMMで全国にあるトンネル(全国約1万箇所)の道路トンネル)の15%の点検を担っています。

(※2)MIS(Mobile Imaging Technology Systems(略))…走行しながらトンネル等を撮影するシステム
(※3)MMS(Mobile Mapping System

の略)…走行しながらトンネル等の形状を計測するシステム

今後注力していきたいことや 将来展望をお聞かせください。

まずは、MIMMの作業拡大です。2012年(平成24年)に中央自動車道の笹子トンネルで天井板落下事故が発生するな

ど、インフラの老朽化が社会的な問題となる中、素早くかつ精緻に検査を実施できるMIMMの需要はますます増えると考えています。そして、近い将来には海外展開も視野にいらしていますが、すでに中国や東南アジア諸国等から多くの問い合わせも頂いています。

また、ドローンの活用も模索しています。橋梁やプラントを点検する際は、多くの危険を伴うことがあるため、手軽で且つ、危険性も少ないドローンによる点検は非常に有効だと考えています。飛行許可の取得など、多くの課題はありますが、一つずつ問題点を解決しながら実用化したいと考えています。

最後に、今後も社員を思いやる気持ちを優先したいと考えています。現在、新社屋の建設を計画していますが、そこでは社員が働きやすい環境の実現を第一に考え、社内保育所や憩いのスペースを設けるなど、社員からの要望を取り入れながら検討を進めていきます。

これからも、地域の皆さまが安心安全な生活を送れるように、点検・検査の分野で社会に貢献していきたいと考えています。





▲最前列左6番目から坂本社長、吉澤頭取、小川支店長(親和銀行)、2列目左から5番目が構造調査部外添部長、7番目が検査部平嶋部長

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

MIMMの技術は、道路トンネルの点検に大きな変革を起こしました。インフラの老朽化が急速に進んでいる現在、今後MIMMの役割はますます大きくなると思います。

また、社員の皆さまの生き生きとした働く姿を拝見し、創業者の想いである「社員にやさしい会社」がしっかりと実現されていることが伝わってきました。

これからも会社の宝である社員の皆さまとともに、地域社会の安心安全に貢献していかれることを祈念しています。

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。





目指しています。

いちばん先を行く銀行を

いちばん頼れる

いちばん身近な

熊本銀行 菊南支店



女性社員が給油をした昭和初期の久留米支店給油所

株式会社 新出光

福岡市博多区に本社を構え、全国372ヶ所でサービスステーションを展開しています。今年創業90周年を迎え、現在石油類の販売以外の事業にも注力しており、バジェットレンタカーの全国展開をはじめ、新車・中古車の販売、太陽光発電、一般家庭への電力小売り、コメダ珈琲店の運営等を行っています。九州で暮らす皆さまにとって、より豊かな暮らしのお役にたてるよう、『なくてはならない なにかを』常に提供してまいります。



- 創 業：1926年
- 設 立：1955年
- 所 在 地：福岡市博多区
- 資 本 金：1億円
- 従 業 員：389名
- 事業内容：
 - 石油類の販売、売電事業、
 - 太陽光発電システムの販売、
 - レンタカー・新車中古車販売等
- 事業拠点：
 - (本 社)福岡市博多区
 - (支 店)福岡市博多区
 - 長崎県対馬市
 - 東京都港区
 - 名古屋市東区
 - 大阪府吹田市
 - 広島市南区
 - (直営・グループ会社・特約店) 372ヶ所
- 取 引 店：
 - 福岡銀行 
 - 本店営業部
 - 092-723-2131



昭和30年、新築当時の工場と牧場

ながとし 永利牛乳 株式会社

「乳の産地が見える、本物のおいしい牛乳」にこだわり、広大な自社牧場で飼育した乳牛から搾った生乳を、本社工場で成分に一切手を加えずに製品化し、新鮮なまま消費者の方々に、紙パックだけでなくビンでもお届けしています。

自社牧場内に昨年オープンした「まきばの家」では、乳和食を予約制で味わっていただけるほか、乳和食の料理教室も行っており、多くのお客様に喜んでいただいています。



▲永利牧場まきばの牛乳



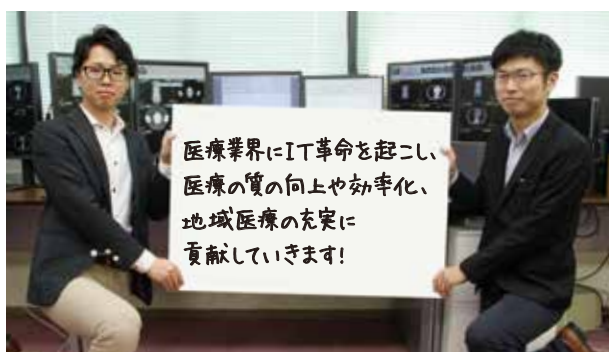
- 創 業：1942年
- 設 立：1965年
- 所 在 地：福岡県太宰府市
- 資 本 金：5,000万円
- 従 業 員：47名
- 事業内容：酪農業・乳処理業
- 事業拠点：
 - （本社・工場）福岡県太宰府市
 - （牧 場）福岡県朝倉郡筑前町

- 取 引 店： 福岡銀行
二日市支店
092-924-2131



株式会社 ワイズ・リーディング

医療機関や健診施設と連携し、患者の検査画像の診断を行う遠隔画像診断事業を提供しています。画像診断の質の高さが評価され、取引は全国にまで拡大し、1日約200件、年間約6万件の遠隔画像診断を行っています。また、医療の質向上に向けて、人工知能を搭載したレポート作成支援システム[Y's CHAIN]や患者の院内見守りシステム[Y's Keeper]も開発しました。今後も医療業界のIT化を推進していきます。



▲人工知能を搭載した
レポート作成支援システム
[Y's CHAIN]



- 設 立：2007年
- 所 在 地：熊本市北区
- 資 本 金：2,050万円
- 従 業 員：15名
- 事業内容：
 - 遠隔画像診断支援
 - 地域医療連携支援
 - 放射線科コンサルティング
 - 医用三次元画像解析事業
 - 病院情報システムコンサルティング
 - ソフトウェア開発
- 事業拠点：
 - (本社・飛田オフィス・人工知能研究所)
熊本市北区
 - (画像診断センター) 熊本市中央区

- 取 引 店：熊本銀行 菊南支店
096-345-1121



道路トンネル計測中

計測検査 株式会社

我が社は、北九州市八幡西区に本社を構え、「検査部」「計測部」「構造調査部」「技術部」の4部門を柱に、日々業務に邁進しております。

特に時速80kmで走行しながらトンネル点検が可能な特殊車両MIMMは、近年インフラの老朽化が社会的問題となる中、ますます活躍する場が増えてくると考えています。

これからも、地域の皆さまが安心安全に生活できるよう点検・検査の分野で社会に貢献してまいります。



▲トンネル点検車両「MIMM」



- 創 業: 1974年
- 所 在 地: 北九州市八幡西区
- 資 本 金: 3,000万円
- 従 業 員: 96名
- 事業内容: 各種構造物・機械設備等の総合的設備診断
- 事業拠点: (本 社) 北九州市八幡西区 (黒崎事業所) 北九州市八幡西区 (関東事業所) 横浜市金沢区 (四日市事業所) 三重県四日市市

- 取 引 店: 親和銀行 小倉支店 093-521-1481



アメリカ シアトル

13.7.25

皆さへ こんにちは

私たちは アジア 国々 九州 福岡市 日本から
参りました フスス保育園の 保育者です

私は園長の 脇山玉枝です

このたび エンタリー教育の お仲間として
貴方の園を 訪問させて頂くことに いたしました
どうぞ よろしく お願いします。

エンタリー実践の園を見学させて頂くことは、
教育方針が 同じ 同志ですから 大へん良い勉強になります。

幼児教育は 世界共通だと思っています

世界のお友達との ふれあいの 中で 子どもたちは
いっそう 豊かな子に 育って欲しいと 願っています。

2001年 私たちの園は 創立20周年を迎えました
この節目の年に アメリカ シアトルを訪れ
貴園と 交流出来たこと、 心よりうれしく思います。

地球上には いろんな 国の たくさんの子供たちが
住んでいます。 その子どもたちに 幸せが たくさん
ありするように、 我々貴園の 発展を 合せて 祈念いたします。

KOKUYO

リサイクルペーパーを使用しています



1988年当時の寺塚保育園

社会福祉法人聖会

コスモス保育園

★はじめに

社会福祉法人聖会コスモス保育園グループは現在福岡市に8園、新宮町に2園、那珂川町に1園、横浜市港北区に1園、合計12施設を運営、保育士、栄養士等総職員数330名、園児総数1,500名の保育事業を営んでいます。1982年(昭和57年)初代理事長兼園長脇山玉枝(現名誉園長)が福岡市南区寺塚にコスモス保育園(現在寺塚コスモス保育園)を開園しその基礎を築きました。

脇山玉枝は女学校時代の恩師でその後も親交の深かった学校法人中村学園創設者中村ハル先生に強い影響を受け「これからの時代は女性がもっと働く時代になる」そのためにも「豊かな子どもは社会が育てる時代へと変わって行かなくてはならない」との強い想いを持って開園しました。脇山玉枝はその時56歳、開園にあたって、中村学園には多くの支援を頂きました。



1988年当時の園スタッフ 前列中央が脇山玉枝園長

★複数園の経営について

2007年福岡市東区アイランドシティ照葉地区で、認可保育園の募集（公募）があり、応募しました。結果的には応募者は当聖会のみで、福岡市より認可を受け、2009年コスモス保育園は南区寺塚以外の場所で初めて新園を開園することになりました。その後新宮町杜の宮・下府、福岡市中央区笹丘、西区伊都、南区大橋・大池、東区第2アイランドシティ・ICメディカル、那珂川・道善、横浜市港北区などで募集のあった地区に応募し、新園開設の認可を受け、開園して参りました。全国にある認可保育所の5割は社会福祉法人の運営ですが、ほとんどが1法人1園です。聖会は複数園を1法人で経営することで経理や総務などの管理部門、行事などの運営面で合理化が図れました。また保育士・栄養士が集まりやすい環境を作り出すことも可能だという事が分かりました。社会福祉法人聖会コスモス保育園グループは社会の要請があれば、更に園舎を増やし続けて参りたいと思います。

① 寺塚コスモス保育園 ③ アイランドシティコスモス保育園
④ 第2アイランドシティコスモス保育園 ⑤ 笹丘コスモス保育園
⑥ 伊都コスモス保育園 ⑦ 新宮下府コスモス保育園 ⑧ 新宮杜の宮コスモス保育園
⑨ 那珂川道善コスモス保育園 ⑩ 港北コスモス保育園





★コスモスの由来

コスモス保育園の園名は1955年に映画化された障がい児施設「しいのみ学園」の創設者昇地三郎先生が詠まれた歌に由来します。昇地三郎先生はコスモス保育園開園当初から社会福祉法人聖会の理事を30年以上に亘り（107歳でお亡くなりになるまで）お引き受け頂きました。「小さきは小さきままに 折れたるは折れたるままに」コスモスの花咲く」その歌について昇地三郎先生は次のように語っておられました。「当時しいのみ学園の周りにはコスモスの花が一杯咲いていました。よく見ると大きい花もあれば、小さい花もあり、小さな茎には小さな花が、折れた茎にも可憐な花が咲いていました。私はコスモスの花が障がい児達の姿と重なって見えました」可憐でやさしい表情をたたえて咲くこの花が秘めた「たくましさ」を歌った短歌は私たちが幼児教育に寄せる想いそのものです。

コスモス保育園のシンボルマークのCOSMOSはギリシャ語（KOSMOS＝美しい秩序）に由来します。花びらが整然と並び美しさを称え「コスモスの花がそう呼ばれるように」星たちが美しく星座をなす「宇宙」もコスモスと呼ばれます。シンボルマークは球形の宇宙をモチーフとし、波形は限りなく広がる子どもたちの可能性と未来を表現しています。







★ GLOBAL KIDS 「コスモス保育園」

脇山玉枝は長男がシアトルに仕事で駐在していたこともあって、何度かシアトルを訪れ、孫の通っていたプリスクールやナーサリーを見て回り、モンテッソーリ教育に想いを寄せます。マリア・モンテッソーリはローマ大学の医学博士課程を卒業したイタリア初の女性で、病院で知的障がい児と接しているうちに、玩具などの五感への刺激が知能の向上を助けることを立証し、教育・医学界に衝撃を与えました。1901年ローマに第二号の「チルドレンハウス」を作り、1915年のサンフランシスコ博覧会でこの方法を発表したところ、欧米を中心に瞬く間に広がっていきました。脇山玉枝とそのスタッフは2001年シアトル郊外のベルビュー・モンテッソーリ園を訪ね、クリスティン・ Hoffman 園長よりアメリカのモンテッソーリ教育の在り方について学びます（最初のページの手紙）。ベルビュー・モンテッソーリ園では「ブーマライズ」と「フローイング・ザ・チャイルド」という理念を中心に保育がなされており、「コスモス保育園」が求めている保育「規律と自立」に繋がることを確信、モンテッソーリ教育の導入に繋がります。

その後ベルビュー・モンテッソーリ園の理事でレイクサイド・モンテッソーリ園を経営しているレニー・ソントン理事長兼園長（理事長兼務）を紹介してもら





- ① Bellevue Montessori School
- ② Bellevue Montessori Elementary School
- ③ Lakeside Montessori School PINE LAKE Campus
- ④ Cedar Crest Academy Campus

います。レイクサイド・モンテッソーリ園は当時マイクrosoft社の社員向けに広がっていた住宅地、イサクア・ハイランド地区に3園を運営、どの園も素敵な園舎で、ベルビュー・モンテッソーリ園と共にコスモス保育園の園舎建築のモデルとなります。

2007年福岡市のアイランドシティ照葉地区保育園募集（公募）があり、事業認可を得ることになりました。聖会コスモス保育園はかねてより温めていたGLOBAL KIDSコスモス保育園構想をアイランドシティコスモス保育園の新園開設を機に実行に移します。2008年から2011年にかけて数回渡米、シアトルの色々な幼児教育の現場を視察し、そこで得たアイデアを次々と認可になった新園建設の中に取り入れました。2007年から2016年の





10年間11園の新しい園を開園しGLOBAL KIDS「
スモス保育園」の構想を進化させていきました。

グローバル・キッズ構想はコスモス保育園が認可保育園ですので、自治体の保育指針を前提に保育を行うことはもちろんですが、コスモス保育園の園児達がアメリカ人の設計、アメリカにあるようなデザイン、内装、コンセプトで建てられた園舎で時を過ごし、英語を学び、自然にGLOBAL KIDSとして成長することです。その後建築する全てのコスモス保育園の園舎の外観はシアトルの4D ARCHITECTSのBEN MULDER氏にお願いしました。BENはシアトルに多い北欧系(デンマーク)アメリカ人で、外観は伊都と那珂川は北欧系クラフトマンスタイル、それ以外はクラフトマンモダンを基調としました。内装はMIDORI YOSHIKAWA DESIGN GROUPにお願いしました。MIDORIは渡米後シアトルで数々の賞をとった実績のあるデザイナーで、イサカ・モンテッソーリ園が子ども達に刺激を与えない中間色を使った内装であったことも考慮し、コスモス保育園の内装は全て濃いベージュ、薄いベージュ、ペパーミントグリーン、クリームの4種としています。横浜以外は全て木造とし、木材をふんだんに使った仕上げで、子ども達に安心感やゆとりを与えています。フロアプランのコンセプトは米国の幼児教育の園舎がまず安全・安心を優先していることから、セキュリティを万全にし、外から子ども達の姿が見えにくい設計





としていることや、事務室がナースステーションのように出入りが見通せる事、0〜1、2〜5歳児は縦割りとし仕切りを設けないなど配慮しています。米国ではランチは家から持ってきた物を食べますが、コスモス保育園は全ての園で、ホールから調理室が見える設計となつて、子どもがアットホームな気持ちで食事が出来るようにと考えています。

GLOBAL KIDS「コスモス保育園では全ての園で英語教育を実施しています。英語教育の中ではイースター、ハロウィーン、サンクスギビング、クリスマスなどの行事やチャリティー・ブラウンとスヌーピー、ディズニーの物語、オズの魔法使いなど米国で普通に子どもたちが学ぶものを中心に教えてもらっています。

ジエームス・ヘックマン教授が提唱している「非認知能力」性格スキル」の重要性を乳幼児教育に取り入れることもGLOBAL KIDSの中では大切なことです。「性格スキル」とは①安定性②いろいろな③開放性④創意工夫⑤協調性⑥見守りや優しさ⑦外向性⑧積極性⑨真面目さ⑩粘り強さや頑張ったなどの事です。コスモス保育園ではこれらの重要性を意識しながら、運動会、田植え、姉妹園交流、年少さんのお世話やお遊戯会等のコスモス保育園の年間行事の中で実行に移しています。

*写真はコスモス保育園に共通した内装デザイン。濃いベージュ、薄いベージュ、ペパーミントグリーン、クリームの4色を基調とし、子どもたちに安心感やゆとりを与えています。また、セキュリティも万全で、外から見えにくい設計になっています。



★心を離さず

コスモス保育園は子ども達が成長する過程で、4つの「離さず」を大切にしています。0〜1歳児には「肌を離さず」2〜3歳児には「手を放さず」4〜5歳児には「目を離さず」そして卒園していく子ども達には「心を離さず」という事です。一番長い子はコスモス保育園で6年過ごすことになります。園児が無事卒園日を迎える日は、コスモス保育園の園長や職員にとって、一番解放される日でもあります。園の中では職員は園児の父親や母親の代わりを務めてきました。その役割が園児の卒園で終わるという解放感や充実感です。しかし、実施した保育が本当に子ども達にとって良かったかどうかの評価は、園児達が卒園して成人するまで「心を離さず」想い続けたかどうかと思っています。

卒園児から、コスモス保育園で過ごした時間があつたから、その時園長先生や保育の先生にお世話になったから今があるといった内容の手紙を頂くことがあります。それはコスモス保育園と卒園児がずっと「心を離さず」に時を過ごせたと感じる瞬間でもあります。コスモス保育園には卒園児が、保育士や、栄養士として働いています。立派な社会人として成長した子どもたちを職場に迎えることが出来るなんて、こんな幸せはありません。また卒園児の子ども達が、コスモス保育園に入園してきます。最近その中の子どもに「秋桜（コスモス）ちゃん」という可

愛い女の子がいました。その子も6年の保育を終え、卒園していきました。

過去コスモス保育園で働いていて、結婚や育児で退職した職員が再度、コスモス保育園で保育士・栄養士として働いています。これもコスモス保育園の職員の皆さんが退職後も「心を離さず」いてくれた事で、とても感謝しております。

コスモス保育園が寺塚で開園して35年、園祖脇山玉枝の想いは少しずつではありますが、一緒に働く職員、子ども達や保護者の方々、地域社会と繋がってきたと感じています。コスモス保育園グループはこれからも社会にお役に立てる園として存在し続けて行けるよう職員一同全力を尽くして保育をして参ります。



社会福祉法人聖会 三代目理事長 脇山 章平

◎沿革

1982年	社会福祉法人聖会認可 コスモス保育園(寺塚)開園
2007年	第一回「ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)」受賞
2010年	アイランドシティコスモス保育園開園
2012年	新宮杜の宮コスモス保育園・横浜港北コスモス保育園開園
2013年	笹丘コスモス保育園開園

2014年	新宮下府コスモス保育園・大池コスモス保育園開園
2015年	伊都コスモス保育園開園・大橋コスモス保育園開園 寺塚コスモス保育園 新園舎完成
2016年	第2アイランドシティコスモス保育園開園・那珂川道善 コスモス保育園開園・ICメディカルコスモス保育園開園



社会福祉法人聖会

cosmos-hoikuen.com

福岡市認可保育園

寺塚コスモス保育園
〒815-0074 福岡市南区寺塚 1-21-20
TEL:092-552-1833 FAX:092-541-4252

伊都コスモス保育園
〒819-0367 福岡市南区西都 2-20-10
TEL:092-805-5671 FAX:092-805-5672

福岡県認可保育園

新宮杜の宮コスモス保育園
〒811-0122 福岡県糟屋郡新宮町杜の宮 3-12-1
TEL:092-940-5235 FAX:092-940-5236

アイランドシティコスモス保育園
〒813-0017 福岡市東区香椎照葉 2-2-11
TEL:092-662-1501 FAX:092-662-1502

大橋コスモス保育園
〒815-0033 福岡市南区大橋 1-1-11 ビューレスト大橋駅前2F
TEL:092-559-6277 FAX:092-559-6288

新宮下府コスモス保育園
〒811-0112 福岡県糟屋郡新宮町下府 6-13-41
TEL:092-940-5540 FAX:092-940-5541

第2アイランドシティコスモス保育園
〒813-0017 福岡市東区香椎照葉 2-2-10
TEL:092-681-8211 FAX:092-681-8212

大池コスモス保育園
〒815-0072 福岡市南区多賀 2-8-1 (大池小学校内)
TEL:092-554-3131 FAX:092-554-3132

那珂川道善コスモス保育園
〒811-1254 福岡県筑紫郡那珂川町道善 1-45
TEL:092-951-3151 FAX:092-951-3152

笹丘コスモス保育園
〒810-0034 福岡市中央区笹丘 3-2-1
TEL:092-738-4111 FAX:092-738-4112

ICメディカルコスモス保育園
〒813-0017 福岡市東区香椎照葉 3-4-5 3F
TEL:092-665-7811 FAX:092-665-7812

横浜市認可保育園

港北コスモス保育園
〒223-0058 神奈川県横浜港北区新吉田東 5-78-24
TEL:045-716-8297 FAX:045-716-8298

(聖会は福岡銀行大橋支店のお取引先です)

最初に子ども達が
学ぶべきことは
良いことと
悪いことの
間にある違いです。

マリア・モンテッソーリの言葉





寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

1

【数字は語る】

24% シニア層のスマートフォン所有率

——— スマホの特徴を活用し、健康・安全・快適な生活をサポート

2

【国際】

経済連携協定(EPA)が広げる
ビジネスチャンス

MAY.2016

【数字は語る】

シニア層の 24% スマートフォン所有率

—— スマホの特徴を活用し、
健康・安全・快適な生活をサポート

政策・経済研究センター 佐野 紳也

1

携帯電話全体の所有率を年齢別に見てもあまり差がない。しかしスマホの所有率は年齢が高くなるほど低くなり、60代（以下、シニア層）では24%ほどである。ある調査（※1）は、シニア層がスマホを使わず「ガラケー」を使い続けるのは、「操作が簡単」「月額料金が安い」「折り畳める（コンパクト）」を理由に、今のままで「必要十分」だと考えているためだろうと指摘する。

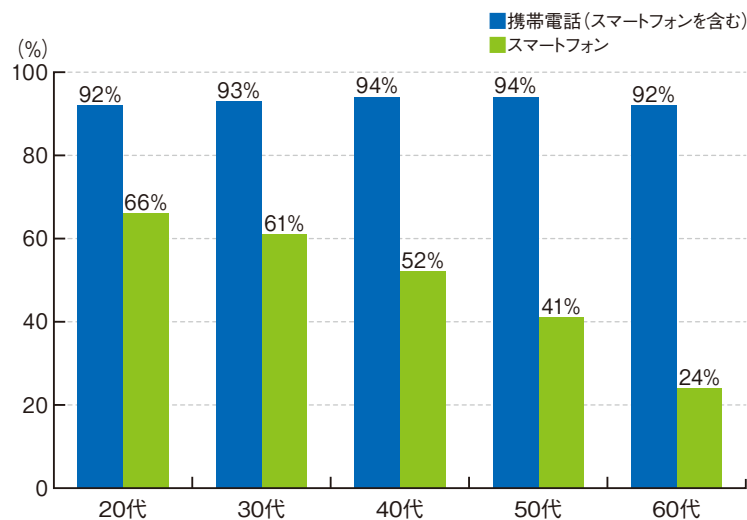
シニア層はライフタイムや
価値観に合う新商品を購入

一方で、当社調査（※2）によると、太陽光発電、エコキュート、電子ブックリーダー、ハイブリッドカー、自動掃除ロボットなどは、シニア層の所有率が最も高い。これはシニア層が経済的に恵まれていることもあるが、エコ意識が高い、インシヤルコストをかけてもランニングコストを下げたい、メンテナンス不要など、シニア層のライフスタイルや価値観に合うものを提供しているためだと考えられる。スマホでも、GPSやカメラ機能、センサー機能などと各種のクラウドサービスを活用し、ライフスタイルや価値観に合うアプリを提供すればシニア層に受け入れられる可能性がある。

アプリでシニア層の
健康、安心、快適生活を実現

シニア層に暮らしの不満や不安について聞いたところ（※3）、「移動、健康・体調管理、1人暮らしの不安、物忘れ、掃除（台所、浴室など）、親の介護」への指摘が多かった。例えば、スマホならではの機能を使い、GPSで現在位置をタクシーに知らせて配車を簡単に頼めるアプリ、バイタルセンシングバンド（※4）と連携し血圧などに異常があれば本人や家族に知らせるような健康管理アプリ、物忘れ防止には搭載カメラで日常の行動を録画し検索できるライフログアプリなどはシニア層の不安解消につながる。

【図】携帯電話（スマホを含む）とスマホの所有率



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」2015年6月

シニア層の健康や安全で快適な生活を支援するアプリが開発されれば、スマホは重要なツールの一つになるだろう。なお、シニア層は孫に教えてもらってアプリを利用できるようになることが多い。メンター（技術面の支援者）を確保することも必要だろう。

（※1）MMD研究所「シニアに響く携帯電話とは？」データから見える「二極化構造」（2015年7月19日）。
（※2）「生活者市場予測システム（mif）」。
（※3）三菱総合研究所「シニアMROCパネル」を利用し2015年2月に実施。
（※4）リストバンドに各種センサーを装着し、測定したデータをスマホに送信する。

【国際】

経済連携協定(EPA)が広げる
ビジネスチャンス

政策・経済研究センター 酒井 博司

Point

- 経済連携協定は、活用次第で企業に大きなビジネスチャンスをもたらす。
- 優れた技術をもつ中小企業にとってもグローバルに活躍する場が広がる。
- ルール作りによる有利な市場の形成ができれば、メリットはさらに拡大する。

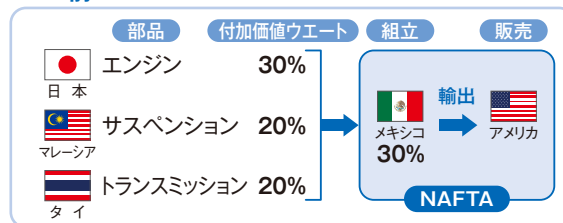
2015年10月に大筋合意した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は、4月の国会で本格審議に入る見込みである。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日欧EPA、日中韓FTA(※1)(自由貿易協定)などの交渉も進んでおり、貿易を中心とした世界の構図は大きく変化している。これらがもたらす経済効果は大きい。当社の試算(※2)によれば、TPPによる関税引き下げの日本経済への効果は発効25年後で+2.3兆円(GDP比+0.33%)。それに

加えて非関税障壁解消効果や生産性向上効果も考慮に入れると、より大きな効果が見込まれる(※3)。

経済連携協定は、一見、非常に複雑だ。経済全体の効果は大きいとしても、個々の企業がそのメリットを十分に享受するのは難しいとみる向きもある。ここでは二つの対応策を提案したい。一つ目は、品目ごとに詳細な取り決めがなされるので、自社に関連する変化をつかむことだ。TPPにおける原産地規則、完全累積制度は、例えば自動車では、部品や組立工程などのTPP域内での付加価値ウエートが55%以上であればmade in TPPと見なされ優遇税率が適用される(図)。従来、自動車大手の海外生産シフトに伴い海外進出を余儀なくされた部品メーカーも、国内に生産拠点を残しながら関税の優遇を受けることができるようになる。また、海外展開の余裕がなかった中小企業も、優れた技術さえあればグローバルなサプライチェーンの一翼を担う可能性が出てくる。「コストを勘案しながら、どの国で、何をやるか」というサプライチェーンの問題はむしろ単純化するとみることができよう。二つ目は、中長期的な観点から、経済連携協定自体を自社に有利な方向に引き寄せる試みである。ルール作りは日本の不得意分野と見なされているが、発酵乳分野に新規格を追加し、欧州の一部で税率低減を得たヤクルトなど、成功事例はある。一企業では難しくても、同業他社や業界団体、政府を巻き込みつつ、自社や業界にとって有利な市場を構築できれば、効果は持続的となる。さらにルールが標準化されれば、今後の経済連携協定においても採用される可能性が高まるだろう。

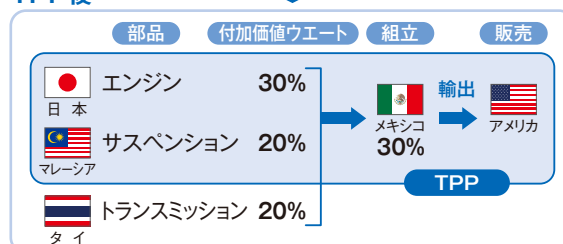
[図] TPPの原産地規則、完全累積制度のメリット

TPP前



- NAFTA(北米自由貿易協定)の原産地規則62.5%に達せず(62.5%>30%)、関税優遇は適用されない。
- 関税優遇を受けるには、部品メーカーをNAFTA圏に移す必要あり。

TPP後



- TPPの原産地規則55%を上回り(55%<80%)、関税優遇適用。
- 日本国内に生産・開発拠点を残すことが可能。
- 国内部品メーカーの活用機会増加(TPP域外から国内に戻す動きも)。

出所：三菱総合研究所

(※1) FTAは特定の国や地域間で貿易や投資の自由化・円滑化を進める協定。EPAは貿易自由化に加え、投資、人の移動、知的財産保護や競争政策におけるルール作りなどを含む幅広い経済関係強化を目的とする協定。

(※2) MRI ECONOMIC REVIEW「TPP実現の日本経済への影響」2015年11月30日。

(※3) 内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定の経済効果分析について」(2015年12月24日)は、2030年までに日本のGDPを26%押し上げると試算。また同様に、関税引き下げ、非関税障壁解消、生産性向上を考慮に入れてTPPの効果を試算した世界銀行の分析は、2030年までに日本のGDPを27%押し上げるとの結果である(World Bank「Global Economic Prospects」2016)。

「世界の偉人」を知る



profile No.2



アーネスト・ヘミングウェイ

Ernest Hemingway

アメリカの小説家・詩人

1899~1961

代表作:『老人と海』(1952年)、『誰がために鐘は鳴る』(1940年)、
『武器よさらば』(1929年)

— 名言 —

勇気とは、窮地に陥ったときにみせる、気品のことである

Courage is grace under pressure



FILE No.27

九州の「地域ブランド」をご紹介します。



北九州



2015年北九州市にある
官営八幡製鐵所の関連施設
が世界遺産登録されたこと
を機に、北九州のお土産にと地
元菓子店の「グランダジュ
ール」が企画しました。鉄をモ
チーフに商品開発を行い試行
錯誤の結果、ボルトとナットの
チョコレートに決定。リアルに
表現するため3Dプリンター
で型を成形し、チョコレート
といえども写真のようにねじ
込むことが出来るので、知らな
い人が見ると錆びた木ジにし
か見えない。カカオ分57%
で味は円やか、「結び付ける」
ということがコンセプトとし
ても人気を呼んでいる。

地域と
共生する
FFG

回せば締められる。

北九州 ネジチョコ





DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「ゴールデンウィーク期間中の渋滞発生回数」と「い草の収穫量」です。



ゴールデンウィーク期間中の渋滞発生回数

検索



い草の収穫量

検索



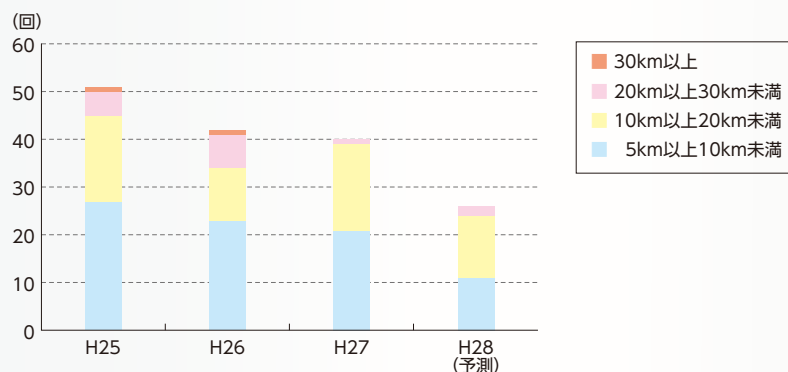


ゴールデンウィーク期間中の渋滞発生回数

九州ではゴールデンウィーク中の高速道路の渋滞発生回数が徐々に減少している様です。

平成25年は、5km以上の渋滞が51回、30km以上の渋滞が1回発生しました。一方、平成27年は5km以上の渋滞が40回、30km以上の渋滞は1度も発生しませんでした。天候の影響や人口減少に伴うドライバーの減少等、不可避な要因も考えられますが、渋滞の発生箇所や時間帯毎の渋滞の長さ、ピークとなる時刻等、渋滞予測情報の提供によって交通集中の自発的回避を促す交通需要マネジメントが奏功しているとも考えられます。

ゴールデンウィーク期間中の渋滞長別発生回数(上り・下り計)



※各年の対象期間は以下のとおり

H23(平成23年):平成23年4月27日(水)～5月6日(金)の10日間

H24(平成24年):平成24年4月26日(木)～5月6日(日)の11日間

H25(平成25年):平成25年4月25日(木)～5月6日(月・振替休日)の12日間

H26(平成26年):平成26年4月25日(金)～5月6日(火・振替休日)の12日間

H27(平成27年):平成27年4月28日(火)～5月8日(金)の11日間

H28(平成28年)(予測):平成28年4月28日(木)～5月8日(日)の11日間

※※事故や故障車等の影響を含む。

(出所:「NEXCO西日本九州支社管内のゴールデンウィーク期間における高速道路の交通状況(速報)」[NEXCO西日本九州支社管内のゴールデンウィーク期間における高速道路の渋滞予測]を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



い草の収穫量

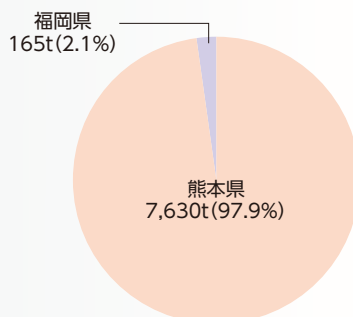
「畳表」や「ござ」の材料となるい草の収穫量を都道府県(主産県)別に見てみると、熊本県が全国1位で約98%を占めています。

熊本県におけるい草栽培の歴史は古く、1505年に旧八代郡(現在の八代市)の城主が領民にい草栽培を命じ、特別な保護のもとに奨励したのが始まりといわれています。その後、熊本県南部の八代地方を中心に収穫量が増加し、い草栽培は地場産業として定着。日本一の生産高を誇るまでに成長しました。い草には、空気の浄化作用がある他、保温・断熱性にも優れるなど、さまざまな機能があります。

今年、「くまもと県産い草」と「くまもと県産い草畳表」は農林水産省の「地理的表示保護制度(GI)」(※)に登録されるなど、熊本県産い草のブランド化が進んでいます。

(※)地理的表示保護制度(GI)・・・長年培われた特別な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地の特性により、高い品質と評価を獲得するに至った商品の名称を知的財産として保護する制度

い草の収穫量



(出所:農林水産省「平成27年特定作物統計調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 底堅く推移している

福岡県の景気は、底堅く推移しています。

ビール等が増産となった食料品・たばこが上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また公共工事が8ヵ月連続で前年を下回った一方で、住宅建設は前年を大きく上回りました。

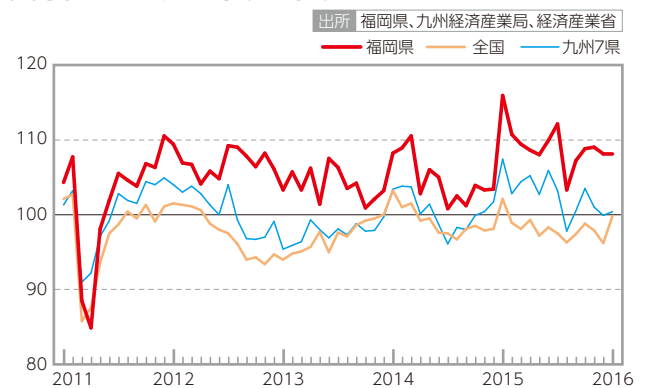
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は108.1と前月比横ばいとなりました。

主要業種では、トランジスタ等の生産が減少した電子部品・デバイスは低下したものの、ビール等が増産となった食料品・たばこが上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

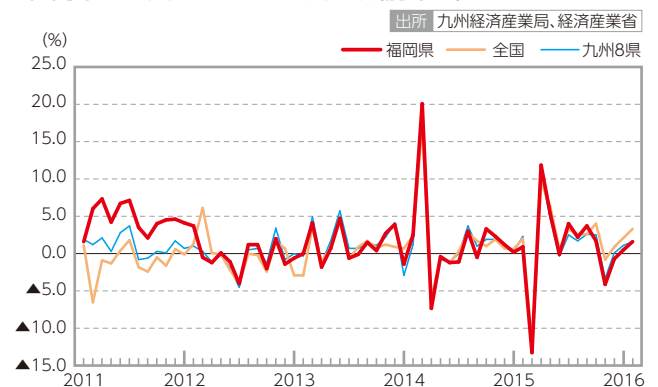


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.6%増の501億円となりました。

気温の変化が大きかったために衣料品の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



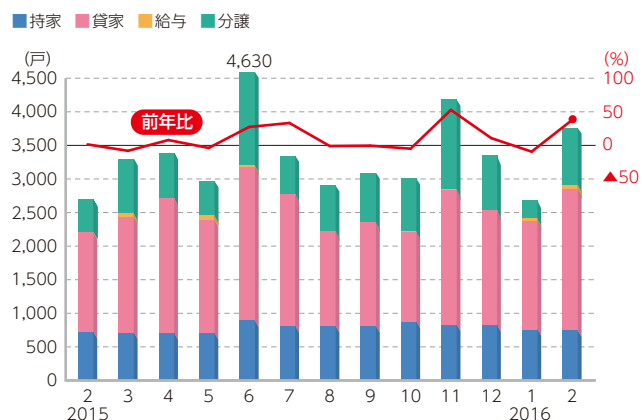
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比39.5%増の3,820戸となりました。

「持家」「貸家」「給与」「分譲」の全てで前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



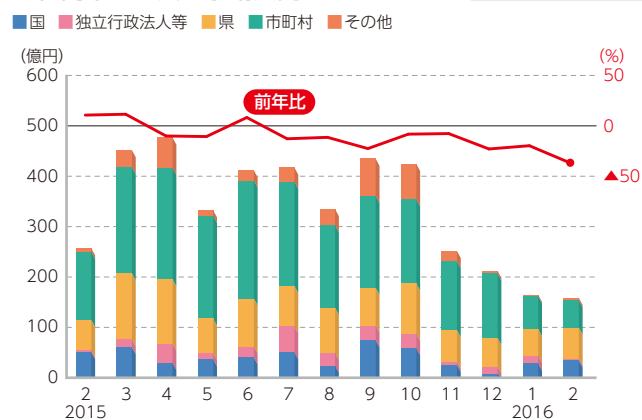
4.公共工事 | 8ヵ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比20.9%増の446件、金額が同38.3%減の161億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「国」「市町村」「その他公共的団体」が前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比10.7%減の25件、負債総額は同43.8%減の約35億円となりました。

清酒製造業で約7億円、和菓子製造業で約5億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 底堅く推移しているが熊本地震の影響が懸念される

熊本県の景気は、底堅く推移していますが、4月に発生した熊本地震の影響が懸念されます。

集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、生産活動は持ち直しの動きがみられ、個人消費についても、飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また公共工事が4ヵ月ぶりに前年を下回った一方で、住宅建設は前年を大きく上回りました。

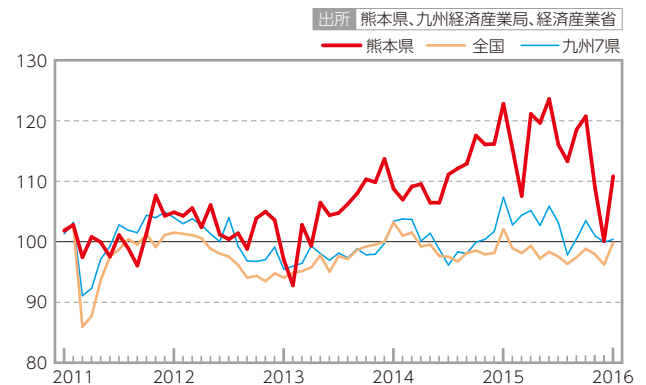
(諸限 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は110.9と前月比10.8%上昇しました。

主要業種では、集積回路が増産となった電子部品・デバイスや、開閉制御装置の生産が増加した電気機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

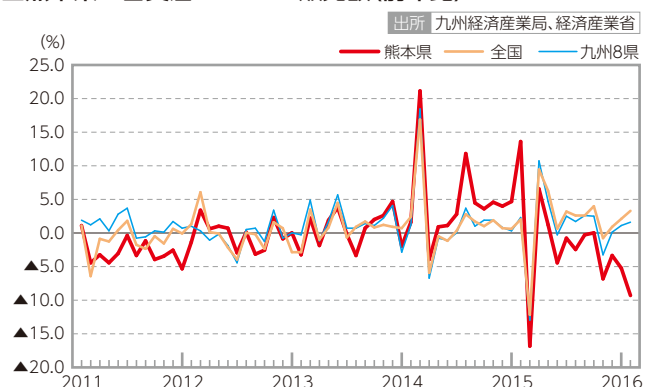


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比9.4%減の113億円となりました。

百貨店閉店セールにより大幅増となっていた前年と比べると減少しましたが、主力の飲食料品は前年を上回っており、また既存店ベースでは5.8%増となる等、個人消費は底堅く推移しています。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



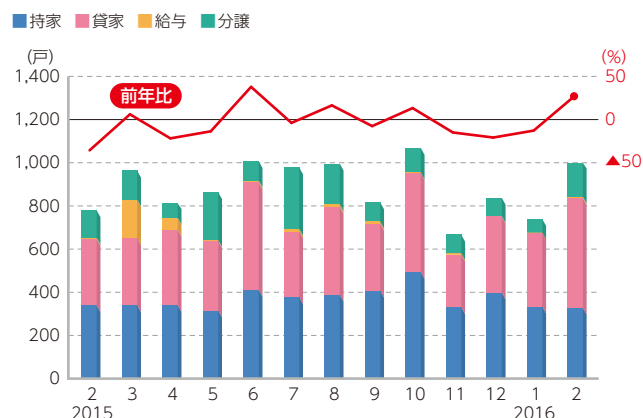
3.住宅建設 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比28.3%増の1,007戸となりました。

「持家」が前年を下回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



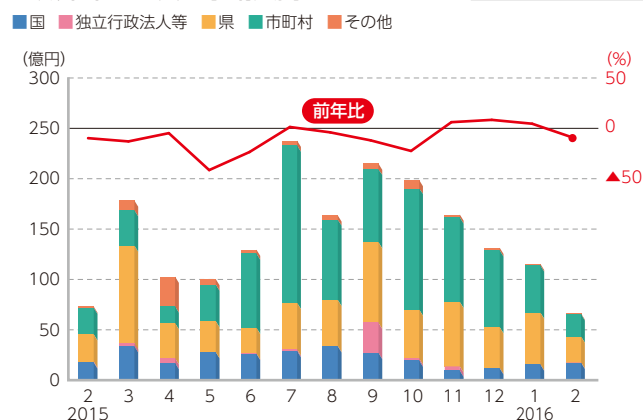
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比53.4%増の316件、金額が同9.4%減の67億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、全ての発注者で前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



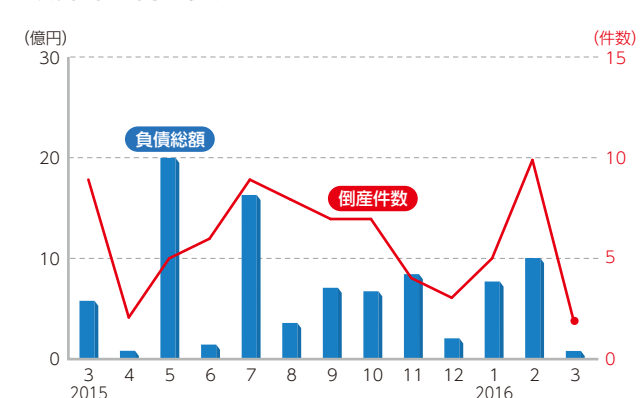
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比77.8%減の2件、負債総額は同86.3%減の8千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移している

長崎県の景気は、底堅く推移しています。

住宅建設、公共工事が前年を下回った一方で、半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

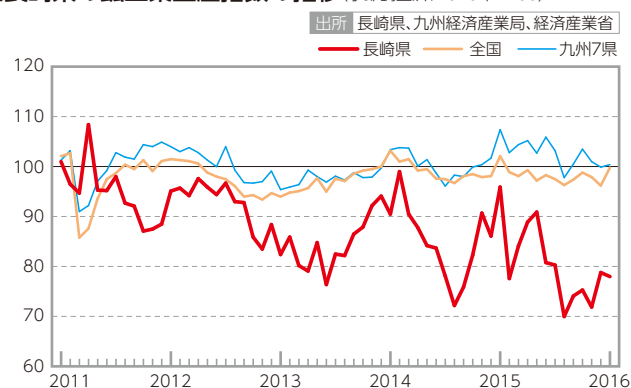
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は78.0と前月比1.0%低下しました。

主要業種では、修繕船の工事が減少した輸送機械が低下したものの、半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

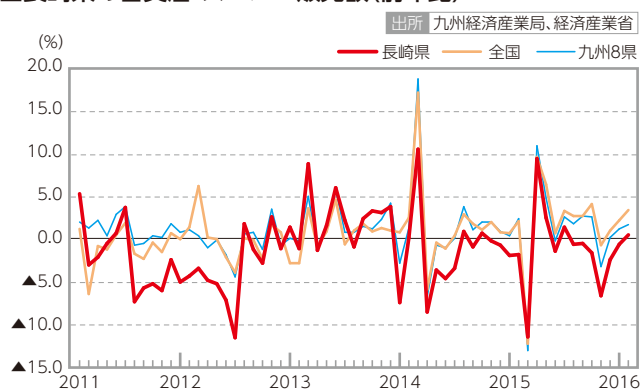


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.4%増の82億円となりました。

気温の変化が大きかったために衣料品の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





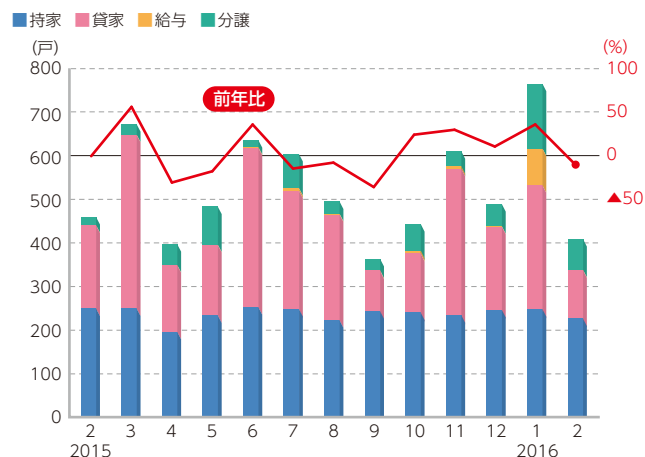
3.住宅建設 | 5ヵ月ぶりに前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.0%減の412戸となりました。

「分譲」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」が前年を下回り、全体でも5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



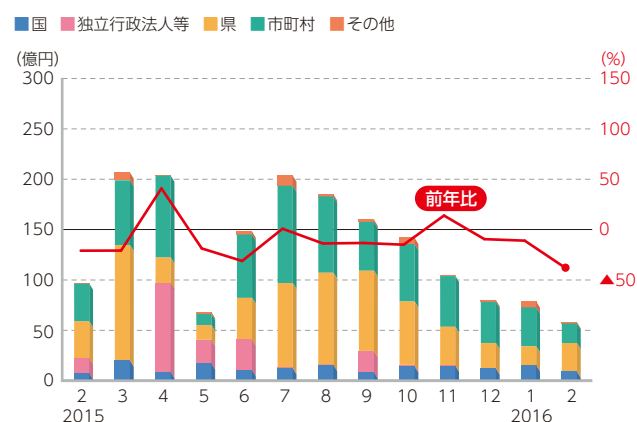
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.1%減の251件、金額が同39.7%減の59億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「独立行政法人等」「県」「市町村」が前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は同81.5%減の約4千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、底堅く推移しています。

住宅建設、公共工事が前年を下回った一方で、鉄塔等が増産となった金属製品が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品も前年を上回る等、持ち直しの動きがみられます。

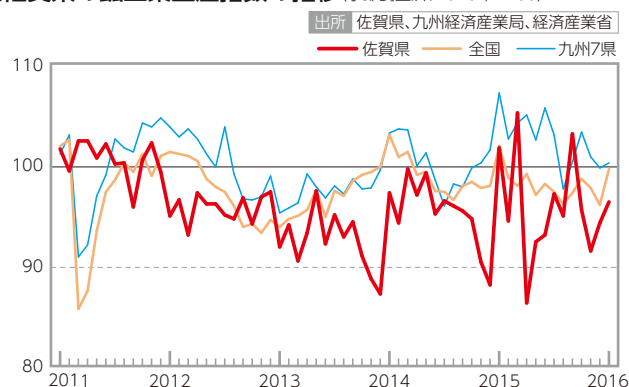
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.5と前月比2.2%上昇しました。

主要業種では、味付け海苔等の生産が減少した食料品は低下したものの、鉄塔等が増産となった金属製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

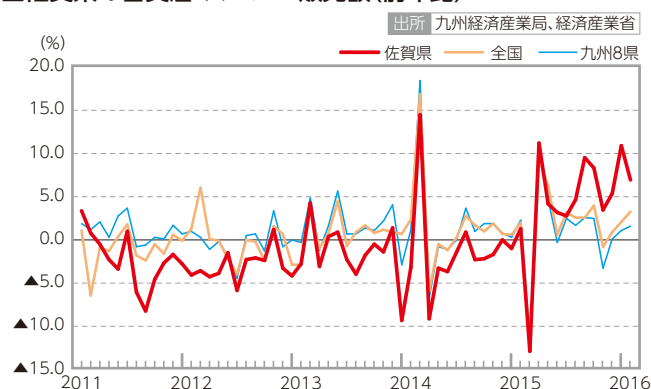


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比7.0%増の49億円となりました。

主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品等の高額品も前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





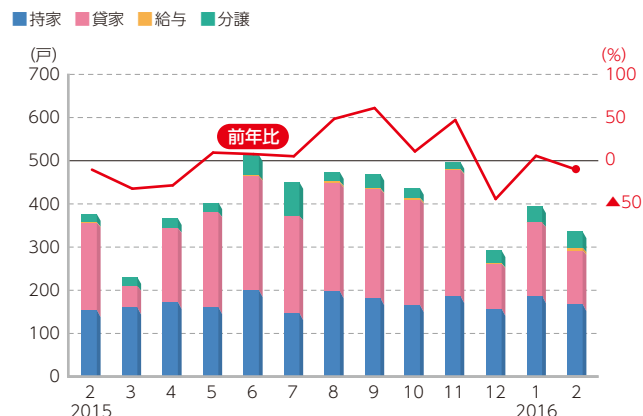
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.8%減の340戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「貸家」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



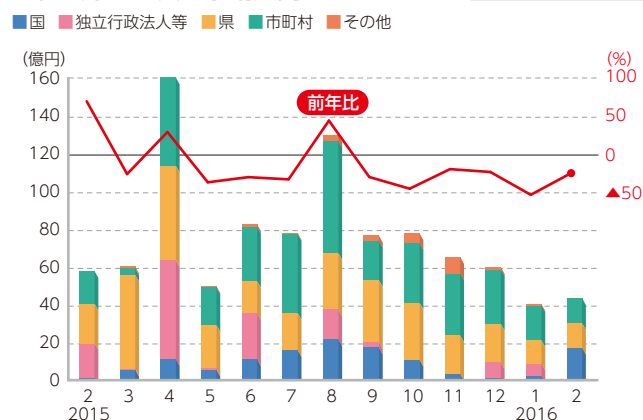
4.公共工事 | 6ヵ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比12.7%減の151件、金額が同24.7%減の44億円となりました。

橋建設工事の大型発注があった「国」が前年を大きく上回りましたが、「独立行政法人等」「県」「市町村」が前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



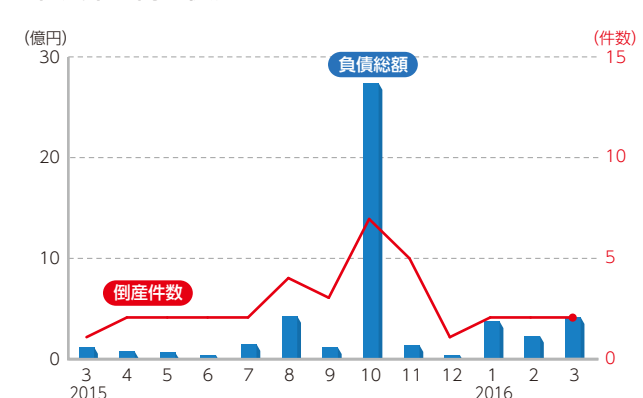
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が2件、負債総額は約4億円となりました。

情報処理サービス業で3億円、陶磁器卸業で約1億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、底堅く推移しています。

非鉄金属・金属製品が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、主力の飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また住宅建設が2ヵ月連続で前年を下回った一方、公共工事は3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

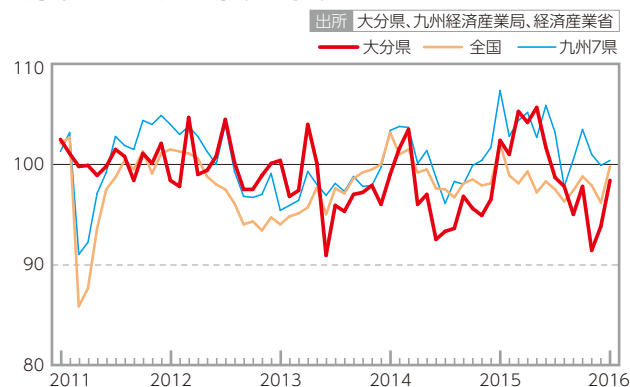
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.4と前月比4.9%上昇しました。

主要業種では、鋼板の生産が減少した鉄鋼は低下したものの、電気銅(電気精錬によって得られる高純度の銅)が増産となった非鉄金属・金属製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

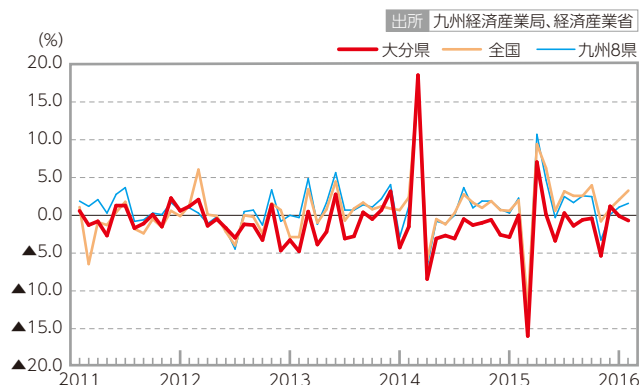


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.7%減の82億円となりました。

気温の変化が大きかったために衣料品の動きが鈍かったものの、主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





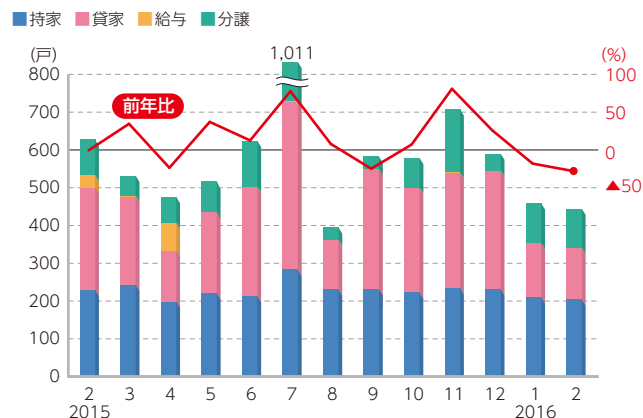
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比29.1%減の448戸となりました。

「分譲」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」が前年を下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



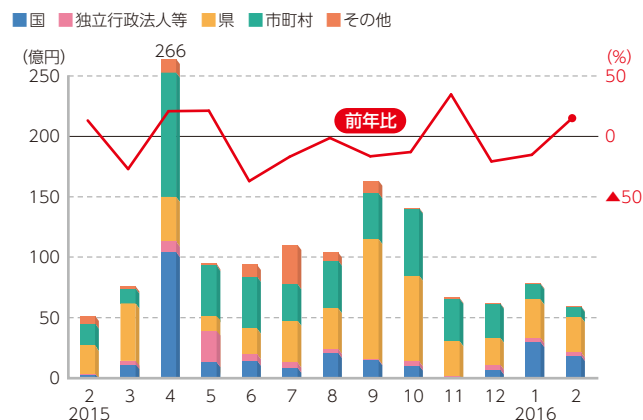
4.公共工事 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.6%減の199件、金額が同15.7%増の60億円となりました。

発注者別では、空港改良工事のあった「国」や、街路改良工事の大型案件があった「県」が前年を上回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



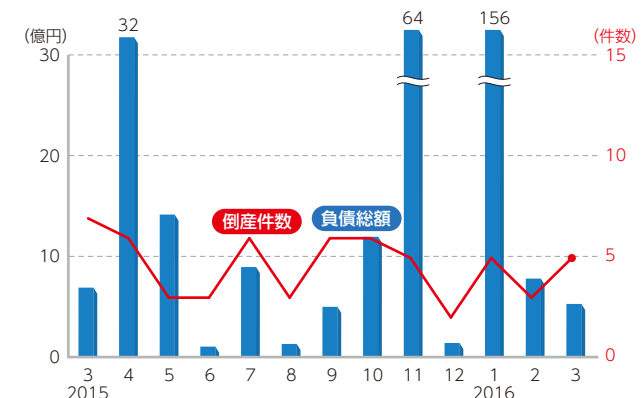
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比28.6%減の5件、負債総額は同23.5%減の約5億円となりました。

土木工事業で約2億円、建設業で約1億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 底堅く推移している

宮崎県の景気は、底堅く推移しています。

はん用・生産用・業務用機械が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また住宅建設は2ヵ月ぶり、公共工事は2ヵ月連続で前年を上回りました。

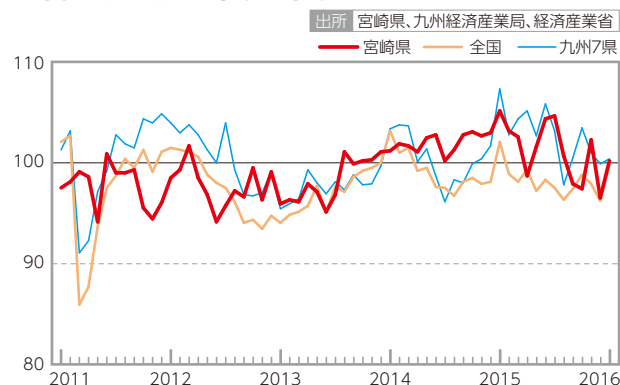
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.2と前月比3.8%上昇しました。

主要業種では、電気・情報通信機械その他は低下したものの、はん用・生産用・業務用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

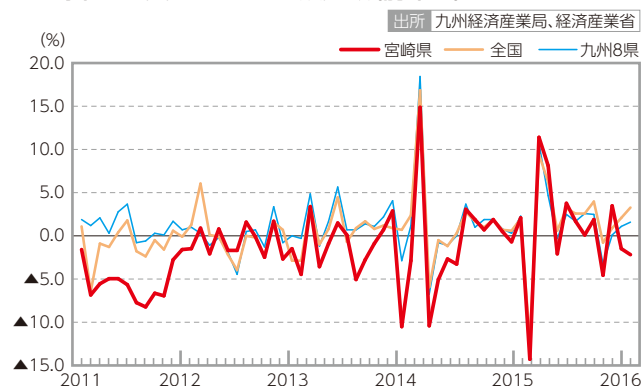


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.2%減の52億円となりました。

気温の変化が大きかったために衣料品の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



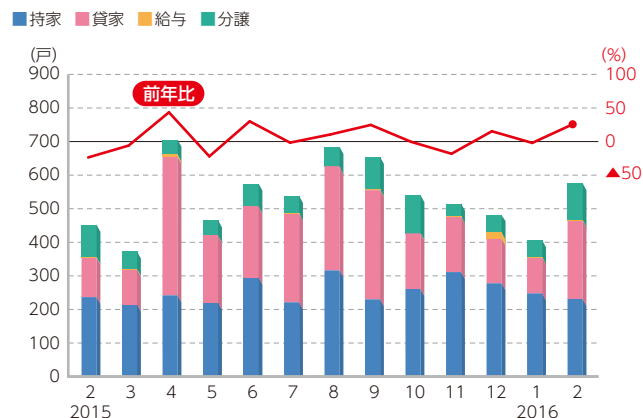
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比27.5%増の580戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「分譲(マンション)」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



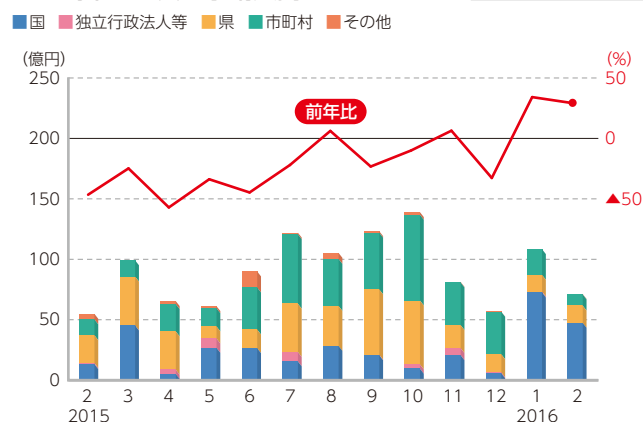
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.5%減の210件、金額が同29.9%増の72億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」が前年を大きく上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の1件、負債総額は2億円となりました。

青果物卸売業で2億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、底堅く推移しています。

スマートフォン関連部品が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品も前年を上回る等、持ち直しの動きがみられます。また住宅建設は2ヵ月連続、公共工事は2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

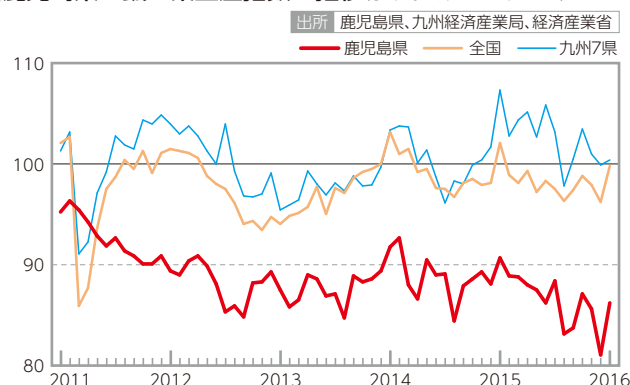
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は86.1と前月比6.4%上昇しました。

主要業種では、スマートフォン関連部品が増産となった電子部品・デバイスや、窯業・土石製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

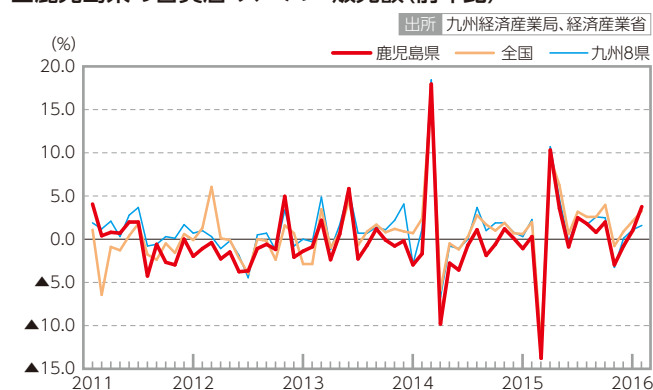


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

2月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比3.8%増の111億円となりました。

主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品も前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





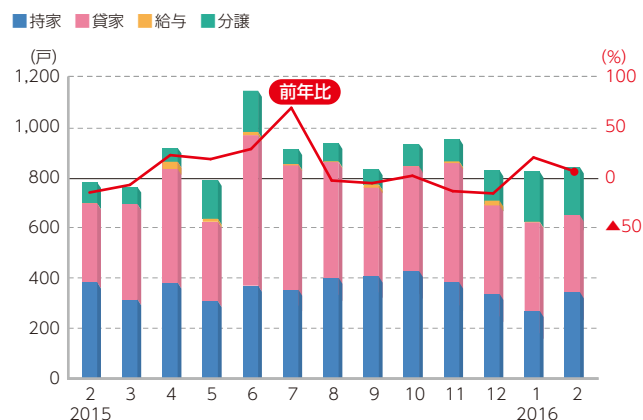
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.7%増の849戸となりました。

「持家」「貸家」が前年を下回ったものの、「分譲」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



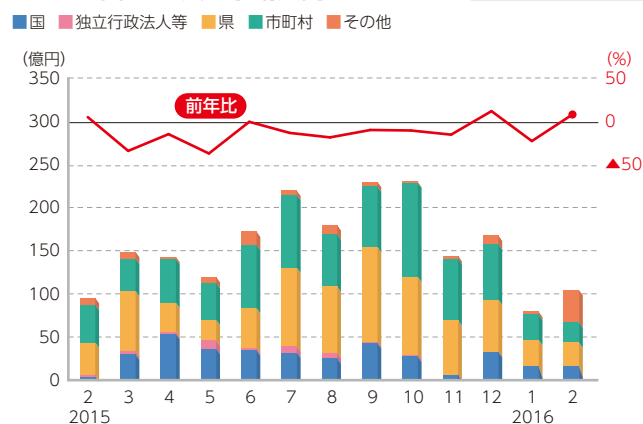
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.0%減の267件、金額が同9.7%増の106億円となりました。

発注者別では、排水設備改修工事のあった「国」と、郵便局新築工事の大型案件があった「その他公共的団体」が前年を上回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の6件、負債総額は約24億円となりました。

養殖業で22億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3
2015. 1	100.9	▲2.6	100.5	▲2.6	112.2	5.6	0.6	17.0	▲9.1	6,708	▲13.7	7,458	▲6.2
2	98.7	▲2.4	97.3	▲3.0	113.1	7.0	▲0.5	2.5	▲3.6	7,122	2.3	8,646	10.8
3	98.2	▲2.0	96.7	▲3.0	113.6	6.1	0.6	8.5	▲14.4	12,755	▲12.4	6,608	▲22.1
4	98.9	▲0.2	97.6	0.0	113.3	6.4	3.2	8.0	▲4.1	18,361	4.4	12,801	36.9
5	96.7	▲4.5	96.2	▲3.5	112.7	3.9	2.9	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4
6	98.3	2.1	96.8	1.7	113.9	3.9	▲6.6	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7
7	97.4	▲0.6	96.2	▲1.0	113.2	2.7	▲3.0	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1
8	96.7	▲0.9	96.4	0.7	113.4	1.9	▲2.9	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8
9	97.0	▲1.2	96.1	▲2.0	112.9	2.0	5.9	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9
10	98.2	▲1.6	98.6	▲0.8	111.9	0.2	6.4	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1
11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.2	▲0.4	▲9.7	▲3.3	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9
2016. 1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.5	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.1	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.3	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	102.8	2.7	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.8	▲2.3	103.6	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.1	67,713	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	103.3	0.3	103.1	2.4	16,561	0.6	207,210	▲21.5
2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	103.3	0.5	102.9	2.2	14,417	2.0	249,115	▲16.8
3	69,887	0.7	▲1.4	4.6	▲4.9	103.5	0.7	103.3	2.3	16,498	▲12.3	355,676	▲14.6
4	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	103.6	▲2.1	103.7	0.6	15,469	9.5	170,098	2.9
5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.3	▲3.1	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.7	▲3.6	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	103.9	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.5	▲3.8	103.9	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.4	▲3.6	103.5	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	101.0	▲3.5	103.5	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	100.0	▲3.2	103.0	0.0	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.8	▲3.4	103.2	0.3	14,886	3.3	239,060	▲4.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2013年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	3.4	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015.1	136,405	▲19.4	359,029	0.2	320,674	▲1.6	1.14	3.6	721	▲16.6	65,538	3.1	44,450	3.1
2	163,627	▲14.1	406,800	2.1	291,387	▲1.1	1.15	3.5	692	▲11.5	65,899	3.6	44,603	3.4
3	230,385	▲7.4	364,614	1.7	351,974	▲8.5	1.16	3.4	859	5.5	67,375	3.5	45,195	3.3
4	93,134	▲26.9	384,710	3.1	334,301	1.3	1.17	3.3	748	▲18.2	67,162	3.5	44,721	3.3
5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.18	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.22	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016.1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.3	4.5	92.1	1.2	92.7	3.5	116.7	3.3	126.4	9.0	110.2	4.1	150.4	8.8
2015.1	115.9	5.8	97.0	8.5	94.3	2.5	112.7	▲0.9	144.7	5.5	115.8	3.9	137.4	▲2.8
2	110.7	1.6	95.7	18.5	91.1	▲0.6	109.9	8.9	130.0	▲0.2	112.5	1.5	136.2	▲1.8
3	109.4	▲1.0	93.4	10.8	88.0	▲4.1	111.9	3.0	131.6	▲4.9	109.3	▲0.8	141.4	10.1
4	108.6	5.7	91.3	3.2	90.2	10.9	128.4	3.8	122.5	10.1	108.1	6.4	149.3	10.0
5	108.0	1.7	91.2	▲4.4	91.8	0.8	114.1	▲3.8	126.4	8.2	111.9	2.6	148.6	6.6
6	109.9	6.0	92.8	▲0.8	91.4	1.6	120.8	▲2.9	125.9	13.5	110.6	6.1	151.0	4.1
7	112.1	11.2	90.5	▲2.5	94.0	6.2	126.7	14.1	131.5	21.9	112.0	10.1	160.8	13.6
8	103.3	0.8	92.9	2.9	93.4	5.0	113.3	▲5.6	108.3	2.3	104.8	0.2	160.2	13.8
9	107.2	7.2	92.4	▲2.1	94.7	7.7	121.9	25.2	116.7	15.2	107.5	4.6	161.1	14.5
10	108.8	3.4	86.1	▲6.8	94.8	3.6	112.1	▲6.4	123.2	8.9	110.2	3.5	155.5	13.8
11	109.0	6.9	88.4	▲6.9	93.5	4.2	117.6	2.9	123.5	17.0	110.5	6.5	151.8	13.0
12	108.1	4.6	94.4	▲0.4	93.4	4.2	110.9	1.4	129.2	13.2	109.8	5.2	147.6	10.8
2016.1	108.1	▲7.9	95.8	▲1.8	98.5	2.6	110.2	▲3.2	125.5	▲14.7	109.1	▲7.2	148.2	7.9
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	101.9	2.3	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	103.9	1.9	680,278	0.5
2015. 1	25.3	0.1	211	▲9.4	353	62.7	3,019	▲1.4	▲9.1	▲7.6	31.4	102.7	3.0	57,393	0.2
2	1.2	21.1	261	11.2	339	122.4	2,738	1.5	0.0	27.6	▲37.3	102.8	3.0	49,265	0.9
3	5.5	▲4.5	459	12.1	357	30.7	3,358	▲8.5	12.2	▲15.7	▲12.4	103.3	3.4	57,814	▲13.2
4	13.3	▲0.9	485	▲10.5	406	▲25.6	3,446	8.3	▲4.1	20.7	▲7.1	103.6	1.8	52,789	11.8
5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	104.7	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	104.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	104.1	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	104.1	1.0	75,282	▲0.7
2016. 1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	103.8	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	104.4	1.5	50,061	1.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省			九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014 年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015 年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.12	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015. 1	8,252	▲22.5	5,659	▲18.7	319,281	▲6.9	328,196	7.8	1.05	34	36.0	205,276	3.9	164,328	4.5
2	10,348	▲14.1	6,889	▲11.9	355,317	▲8.4	273,899	▲13.0	1.05	30	50.0	207,102	4.3	165,753	5.0
3	13,681	▲13.5	9,279	▲4.3	322,062	▲8.5	355,991	▲9.8	1.06	28	16.7	209,198	4.0	167,047	5.3
4	6,307	▲0.7	3,724	▲29.8	360,381	3.7	326,569	7.4	1.07	37	▲7.5	209,430	3.6	166,308	4.9
5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.09	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.13	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.18	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.19	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.21	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.20	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.24	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	92.0	4.3
2015.1	123.0	10.4	93.9	1.6	207.5	65.8	143.3	▲3.5	85.3	▲13.2	119.2	11.0	97.2	12.7
2	115.4	7.9	98.1	3.2	180.3	29.9	116.7	3.3	83.1	▲7.9	110.7	7.6	89.1	14.8
3	107.6	1.6	95.0	▲1.4	174.0	22.2	97.5	▲9.1	78.9	▲12.2	101.9	4.5	93.6	▲1.0
4	121.3	10.7	98.9	4.6	212.6	35.7	114.5	17.6	82.0	▲14.6	116.6	10.3	97.4	11.4
5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.1	▲14.0	93.6	▲1.7	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016.1	110.9	▲11.9	94.5	▲0.3	158.6	▲25.3	89.0	▲41.1	95.9	9.7	112.1	▲8.0	92.3	▲5.1
2														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9	
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	102.0	2.9	161,557	4.2	
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	102.9	0.9	159,301	▲1.4	
2015. 1	55.2	▲0.5	112	▲5.0	84	41.6	859	22.4	▲1.1	134.9	▲54.1	101.8	2.0	14,277	4.7	
2	14.3	30.6	74	▲10.1	130	60.5	785	▲37.5	▲21.1	▲47.7	▲43.9	101.8	2.2	12,516	13.7	
3	17.9	▲5.6	181	▲13.5	96	117.5	970	6.5	16.0	▲31.0	▲15.5	102.4	2.3	13,067	▲17.0	
4	▲3.9	10.8	104	▲4.9	84	▲48.1	818	▲22.9	▲7.6	▲33.2	▲57.8	103.0	0.7	12,173	6.6	
5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2	
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5	
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8	
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6	
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	103.6	0.4	11,637	▲0.3	
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	103.5	0.8	12,888	▲0.0	
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	103.1	0.5	12,757	▲6.9	
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	103.1	0.6	18,293	▲3.4	
2016. 1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	102.5	0.7	13,515	▲5.3	
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	102.8	0.9	11,341	▲9.4	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014 年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015 年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.12	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015. 1	2,518	▲28.9	2,552	▲20.8	320,769	6.8	290,235	▲0.3	1.06	6	0.0	55,300	2.6	33,696	4.2
2	3,349	▲16.1	3,330	▲7.6	376,801	14.8	282,206	▲3.6	1.06	5	▲44.4	55,319	2.4	33,800	4.1
3	4,191	▲18.0	4,180	▲9.6	335,151	12.7	333,589	▲5.6	1.07	9	350.0	56,070	2.3	34,511	4.6
4	2,105	▲3.7	1,874	▲31.7	347,825	11.6	342,468	7.9	1.09	2	▲66.7	56,269	1.7	33,880	4.9
5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.11	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.12	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.17	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.16	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.14	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.15	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.18	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	—
2015年	80.3	▲5.1	111.7	▲9.6	110.4	3.5	33.3	▲27.2	81.2	▲0.8	—
2015.1	95.9	4.9	104.2	▲13.6	113.8	2.9	40.5	▲6.7	99.3	7.3	25.1
2	77.6	▲21.6	82.4	▲32.3	105.8	▲1.9	57.1	▲19.8	81.2	▲11.9	20.2
3	84.1	▲4.7	110.9	▲16.1	105.8	2.9	39.5	▲21.0	80.6	▲3.9	▲19.7
4	88.9	0.6	147.9	12.4	118.9	13.0	35.3	▲33.3	73.9	▲9.3	▲16.9
5	90.9	6.9	162.1	27.1	116.5	8.5	33.6	▲27.4	79.2	▲8.8	▲1.5
6	80.8	▲3.0	144.3	0.6	114.4	7.7	30.6	▲28.1	81.3	1.1	0.8
7	80.3	1.8	140.7	10.2	110.9	3.2	26.9	▲41.3	82.6	13.1	11.4
8	70.0	▲1.7	115.7	1.2	108.1	2.2	29.2	▲22.0	74.4	▲4.4	2.4
9	74.1	▲4.1	108.3	▲1.4	110.4	0.7	29.9	▲31.5	74.8	▲1.5	▲21.2
10	75.3	▲9.4	93.4	▲21.8	110.8	4.1	30.2	▲29.9	80.6	▲2.0	▲13.4
11	71.9	▲19.2	71.1	▲38.4	107.6	1.7	36.8	▲29.3	72.7	▲9.7	0.8
12	78.8	▲8.5	78.5	▲36.6	104.8	▲2.1	33.9	▲20.1	100.5	23.7	0.8
2016.1	78.0	▲19.0	71.6	▲30.8	104.5	▲8.5	41.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2											▲7.5
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲			指数		
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)		前年比(%)
2013 年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014 年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	102.2	2.5
2015 年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	103.3	1.1
2015. 1	84.9	▲14.8	5,888	14.9	90	▲22.4	59	71.0	563	▲7.9	▲17.7	6.8	▲21.4	108	▲11.3	102.5	2.1
2	▲27.9	▲23.6	5,145	26.6	97	▲21.9	24	▲67.1	463	▲0.6	0.8	▲1.0	▲13.6	136	▲8.6	102.6	2.4
3	▲45.0	▲22.9	5,596	25.2	208	▲21.9	45	▲89.0	678	58.0	1.6	232.2	▲60.7	216	▲2.5	102.9	2.5
4	47.5	▲22.5	4,840	▲12.6	205	42.7	130	111.1	400	▲32.0	▲29.1	▲33.3	▲38.5	166	0.1	103.3	1.0
5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7	1.0
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4	0.5
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	103.6	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	103.8	0.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	103.4	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	103.2	0.4
2016. 1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	102.9	0.3
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	103.3	0.6
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014 年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015 年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	0.97	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015. 1	9,321	▲2.0	1,709	▲22.2	2,129	▲19.4	350,901	28.9	297,735	0.6	0.89	6	0.0	46,695	3.5	25,471	3.6
2	8,139	▲1.9	1,996	▲17.4	2,317	▲18.2	368,527	22.2	256,109	▲6.7	0.92	4	▲33.3	47,107	3.8	25,520	3.4
3	9,433	▲11.5	2,556	▲17.9	3,179	▲10.5	318,502	21.7	287,428	▲38.5	0.94	3	50.0	47,685	2.6	25,831	3.3
4	8,723	9.3	1,230	▲5.5	1,428	▲33.8	308,929	▲2.5	329,174	29.3	0.95	3	▲62.5	47,651	2.2	25,242	2.9
5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	0.98	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.97	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.98	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.98	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.01	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.02	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.03	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.04	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.06	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.1	101.9	1.9	84.9	31.8	56.7	13.0	116.1	1.8	88.9	3.5	102.4	2.2	82.5	▲8.6
2	94.6	▲1.7	87.3	▲3.9	49.1	▲1.5	90.3	▲1.2	86.7	▲2.9	103.2	4.9	85.7	▲2.2
3	105.4	2.0	108.4	23.3	56.3	▲1.8	121.9	0.9	98.6	▲1.0	105.2	4.0	95.8	17.9
4	86.4	▲9.5	52.4	▲30.5	47.2	▲8.1	89.2	▲15.4	93.6	0.3	89.6	▲8.1	87.8	9.6
5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.9	▲3.3	42.6	▲22.2	90.3	▲20.4	90.4	1.7	98.5	▲3.2	82.0	3.0
2														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1	
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	101.9	2.5	62,431	▲1.7	
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	102.9	0.9	64,345	3.1	
2015. 1	2,490.0	▲31.5	89	73.2	28	▲38.6	377	9.6	▲12.2	25.8	177.8	102.0	2.0	5,131	▲1.0	
2	▲75.8	35.2	59	72.9	40	▲39.5	381	▲10.8	▲17.0	61.4	▲82.9	101.9	2.3	4,591	1.3	
3	148.0	▲16.2	61	▲26.0	34	▲17.8	233	▲33.6	▲6.4	▲64.0	▲46.2	102.4	2.4	5,179	▲13.0	
4	▲30.3	▲9.5	177	31.1	92	▲16.1	371	▲29.6	17.4	19.3	▲90.1	102.7	0.9	4,983	11.3	
5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2	
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2	
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8	
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7	
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	103.3	0.4	5,014	9.6	
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	103.6	0.6	5,403	8.4	
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	103.0	0.3	5,420	3.5	
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	103.1	0.5	7,254	5.4	
2016. 1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	102.5	0.5	5,697	11.0	
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	102.8	0.8	4,912	7.0	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		佐賀市										
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014 年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015 年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.93	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015. 1	1,200	▲23.0	1,311	▲28.2	354,123	3.6	334,994	11.4	0.87	3	▲40.0	22,659	2.4	12,084	4.9
2	1,445	▲17.0	1,513	▲17.3	428,934	0.7	307,281	14.0	0.86	3	▲25.0	22,738	2.4	12,108	4.6
3	1,811	▲14.0	2,216	▲3.0	343,162	6.0	342,889	1.2	0.88	1	▲66.7	23,314	2.7	12,261	4.4
4	839	▲4.7	912	▲31.7	417,101	▲5.1	296,732	▲16.5	0.88	2	100.0	23,102	1.4	12,144	4.5
5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.90	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.95	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	0.99	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.02	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.01	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.03	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.2	2.7	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	92.7	▲0.9	96.6	3.1
2015.1	102.4	▲0.1	102.8	▲1.7	110.8	4.1	90.3	▲12.3	106.4	4.7	98.1	▲0.2	93.9	▲2.7
2	101.0	▲1.7	91.7	▲15.2	120.9	14.7	93.6	▲3.6	102.1	▲6.4	97.4	▲0.4	93.9	▲3.2
3	105.3	2.3	103.5	▲2.6	115.3	14.7	95.9	3.1	111.7	29.6	98.7	2.0	93.4	▲0.5
4	104.2	8.5	114.8	15.5	111.8	3.9	98.0	13.9	113.4	51.4	98.5	6.2	98.7	2.9
5	105.7	8.4	109.6	9.3	144.9	24.8	89.0	6.7	123.4	29.3	96.5	0.9	103.2	11.1
6	101.7	11.0	104.7	0.1	128.2	24.0	90.1	4.4	115.9	48.3	97.6	8.1	98.1	11.6
7	98.7	5.8	104.3	▲2.6	121.9	17.2	93.7	15.6	99.6	6.5	92.3	2.9	98.6	7.7
8	97.8	4.5	103.2	▲1.7	125.8	20.8	85.5	11.0	103.1	▲1.1	90.2	0.1	101.2	2.5
9	95.0	▲1.5	97.4	▲4.6	140.1	23.9	62.4	▲19.4	103.6	▲6.0	87.9	▲7.3	96.1	5.2
10	97.8	1.4	103.3	▲1.1	126.7	25.4	87.7	2.3	96.3	▲5.8	90.9	▲1.8	96.2	2.7
11	91.4	▲2.8	96.0	▲4.0	128.6	26.3	77.4	▲1.8	92.8	▲11.1	84.1	▲9.6	91.8	▲0.8
12	93.8	▲2.8	105.5	6.3	119.6	▲1.7	77.2	1.7	98.6	▲0.1	84.4	▲9.2	93.7	3.4
2016.1	98.4	▲2.3	100.0	▲2.1	120.4	6.2	82.5	9.6	101.3	▲4.0	91.0	▲7.6	97.5	3.1
2														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	103.0	2.9	113,025	▲0.8
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	104.1	1.0	110,621	▲2.1
2015. 1	▲16.2	▲15.9	94	38.3	41	9.0	570	26.7	4.3	2.7	320.0	103.1	2.3	9,349	▲2.9
2	▲14.5	▲32.1	52	13.8	62	99.3	632	▲0.6	▲1.7	▲22.1	161.1	103.0	2.0	8,299	0.0
3	▲4.2	▲18.0	77	▲28.0	78	41.7	536	36.0	18.4	53.9	51.4	103.6	2.4	9,567	▲16.1
4	27.4	▲23.7	266	21.7	46	▲3.1	479	▲24.6	▲29.3	▲52.1	4.6	103.9	0.5	8,355	7.1
5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	104.7	0.5	8,130	▲0.6
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	104.7	0.7	9,039	▲0.4
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	104.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	103.9	0.6	12,836	1.2
2016. 1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	103.4	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	103.6	0.6	8,237	▲0.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014 年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015 年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.05	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015. 1	1,939	▲23.7	2,026	▲12.5	350,502	▲7.5	339,518	▲16.1	0.97	7	▲22.2	35,086	2.6	22,612	4.7
2	2,342	▲17.1	2,284	▲8.1	417,788	12.6	330,093	1.7	0.99	7	40.0	35,206	2.3	22,722	4.9
3	3,030	▲14.9	2,850	▲7.3	348,873	1.3	351,038	▲2.6	1.02	7	600.0	35,642	1.3	22,798	4.3
4	1,551	▲0.6	1,285	▲24.7	379,167	12.0	342,420	25.8	1.03	6	100.0	35,521	1.6	22,613	4.3
5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.06	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.07	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.06	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.06	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.09	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.10	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.11	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016. 1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.06	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.08	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	104.9	0.0	122.8	5.7
2015.1	105.2	3.0	104.2	37.7	107.9	0.4	131.3	0.4	103.8	▲2.3	104.3	0.4	122.1	12.8
2	103.2	1.2	102.1	35.9	98.7	▲5.1	135.4	0.4	103.8	▲6.5	101.0	▲5.4	120.8	9.1
3	102.6	2.1	102.2	33.2	111.9	▲1.5	139.6	▲2.5	95.1	▲6.6	98.9	▲6.4	126.4	15.9
4	98.7	▲2.4	111.7	44.2	102.1	▲3.7	128.2	▲6.8	90.4	▲17.7	106.4	6.1	126.4	10.1
5	101.6	▲2.0	100.5	27.7	84.4	▲4.5	127.6	▲6.7	102.8	▲10.5	102.9	▲3.3	126.1	8.2
6	104.4	2.5	103.6	28.4	105.8	5.0	128.4	▲6.7	111.4	▲4.4	112.4	7.4	125.3	4.2
7	104.7	4.5	101.0	26.0	102.0	5.5	122.0	▲6.5	119.6	10.1	104.7	0.6	123.3	3.7
8	100.7	▲0.5	96.4	15.8	99.2	2.2	123.2	▲9.9	103.6	▲2.4	102.2	▲0.9	121.5	2.4
9	97.9	▲5.1	88.5	4.6	92.2	▲7.0	119.5	▲8.5	106.6	▲3.4	103.6	▲2.4	121.8	2.3
10	97.4	▲6.4	80.0	▲17.7	96.9	▲4.9	123.7	▲7.8	104.9	▲2.5	113.0	6.2	119.4	0.8
11	102.3	0.6	92.8	▲5.7	106.8	5.9	120.9	▲10.0	104.9	▲2.9	105.2	0.1	122.0	2.2
12	96.5	▲6.3	95.8	▲7.1	83.7	▲18.2	127.7	▲5.9	102.7	▲1.5	104.6	▲2.0	118.9	▲1.6
2016.1	100.2	▲5.6	96.5	▲7.9	96.1	▲11.2	124.8	▲5.4	101.9	▲2.1	107.7	2.5	118.3	▲3.1
2														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8	
2014年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	102.8	2.7	73,975	▲1.0	
2015年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	103.8	0.9	74,458	0.7	
2015.1	30.3	34.2	82	27.2	20	▲53.5	418	▲29.4	▲10.0	▲52.0	▲33.9	103.3	2.5	6,007	▲0.7	
2	13.8	▲7.0	56	▲47.8	108	178.9	455	▲25.4	▲32.1	▲5.6	▲26.5	103.1	2.5	5,304	2.1	
3	8.2	40.9	101	▲25.5	92	169.2	375	▲6.5	40.3	▲49.5	32.5	103.5	2.3	6,088	▲14.4	
4	3.4	11.0	66	▲58.6	90	83.0	711	46.6	▲4.7	115.0	25.0	103.8	0.8	5,901	11.5	
5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2	
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1	
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8	
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7	
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	104.1	▲0.1	5,412	0.1	
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	104.3	0.4	6,048	1.9	
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	103.8	0.4	6,121	▲4.6	
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	103.9	0.3	8,786	3.5	
2016.1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	103.5	0.2	5,920	▲1.5	
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	103.6	0.5	5,189	▲2.2	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014 年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015 年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015. 1	1,614	▲29.2	1,805	▲18.2	255,919	▲13.7	251,962	▲24.7	0.97	1	▲66.7	28,205	3.9	21,407	8.3
2	1,929	▲22.9	2,175	▲13.7	354,426	3.7	251,589	▲6.3	0.97	2	▲71.4	28,425	4.2	21,529	8.5
3	2,499	▲22.7	2,602	▲6.4	308,207	21.4	301,847	▲2.0	0.99	1	▲85.7	28,933	4.6	21,862	7.9
4	1,225	▲7.7	1,326	▲21.1	339,393	12.2	275,984	8.9	1.00	5	150.0	29,066	3.8	21,657	8.3
5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.01	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.06	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.09	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.10	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.10	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.07	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.09	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.6	88.9	▲1.8	142.8	8.4
2015.1	90.6	▲1.6	82.8	▲20.3	55.3	19.4	114.2	13.2	103.4	▲4.3	92.5	▲4.2	136.2	6.5
2	88.8	▲3.1	87.6	▲18.8	55.6	20.8	99.8	5.7	102.9	▲4.7	92.4	▲1.9	131.9	1.3
3	88.7	2.5	73.7	▲18.6	53.5	18.6	109.4	24.9	105.7	▲0.3	89.2	▲1.9	130.6	2.9
4	87.9	1.5	91.4	▲16.8	51.9	14.9	104.9	21.5	98.4	▲7.2	89.2	4.2	133.4	▲2.7
5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.6	▲5.5	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	95.9	▲4.6	88.3	▲3.5	154.4	22.2
10	87.0	▲2.8	89.3	▲14.3	42.4	▲10.4	74.9	▲21.1	104.5	1.0	90.2	▲1.4	147.1	14.8
11	85.5	▲3.2	92.8	20.8	43.1	▲11.6	82.6	▲16.8	99.6	▲2.4	88.8	0.0	139.8	8.7
12	80.9	▲8.1	87.7	11.4	41.9	▲19.7	83.6	▲12.3	95.0	▲7.9	86.8	▲2.5	135.5	2.5
2016.1	86.1	▲6.0	94.0	12.2	46.9	▲16.8	99.9	▲13.1	97.5	▲6.5	90.3	▲3.8	139.0	2.0
2														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	101.7	2.3	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	103.0	1.2	155,844	▲0.3
2015.1	▲4.3	▲25.9	103	▲35.3	58	28.0	683	24.4	▲3.4	39.8	116.4	102.1	2.2	12,253	▲1.1
2	▲17.4	▲39.3	97	6.8	58	▲33.8	788	▲14.2	▲7.4	▲20.6	0.0	101.8	2.2	10,706	0.3
3	16.5	▲22.3	151	▲33.8	71	▲33.6	770	▲6.4	▲14.1	39.3	▲60.8	102.5	2.4	13,099	▲13.9
4	▲16.7	▲37.3	145	▲13.7	113	31.4	927	24.1	25.8	26.9	▲26.3	102.9	1.1	12,236	10.4
5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	103.6	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	103.4	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	103.0	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	102.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	102.2	0.1	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	102.3	0.5	11,108	3.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				九州経済産業局			総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014 年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015 年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.87	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015. 1	2,209	▲24.0	2,443	▲6.9	372,460	▲1.1	289,928	▲9.4	0.81	8	0.0	42,195	4.0	31,538	6.8
2	2,524	▲21.2	2,683	▲12.4	415,248	3.9	277,486	▲12.2	0.84	4	▲63.6	42,631	3.9	31,629	6.7
3	3,808	▲14.0	3,462	▲10.5	416,805	18.6	322,134	▲24.7	0.85	6	▲14.3	42,749	3.3	31,743	5.9
4	1,863	0.1	1,669	▲16.2	389,337	9.7	325,575	▲1.7	0.86	8	100.0	43,802	4.0	31,625	5.8
5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.87	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.87	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.88	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.89	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.91	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.92	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	0.93	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	0.94	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

お気軽に
お越しください。
福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



収納体験コーナー

可動式の収納棚で、奥行きや高さの違いによる使い勝手を体験できます。



間取り・インテリア シミュレーション

間取り・インテリアのシミュレーションができます。



写真コーナー

自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

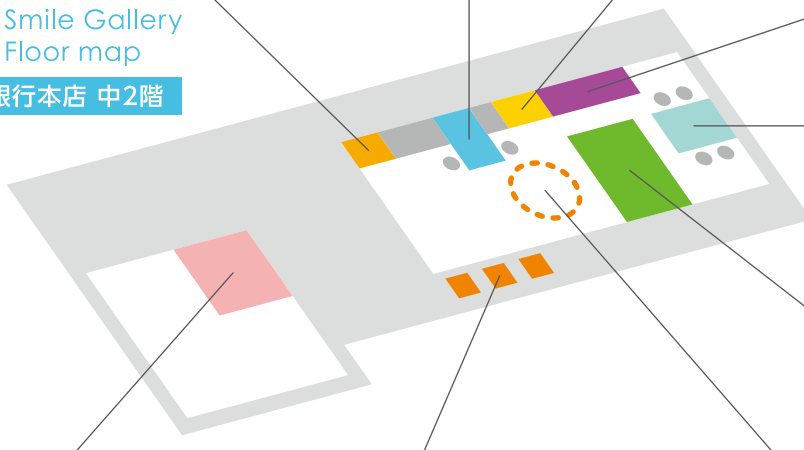


サンプル・カタログ・ 図書コーナー

住まいづくりに関するサンプル・カタログ・本を自由にご覧いただけます。



福岡銀行本店 中2階



相談コーナー

建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



キッズスペース

お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。



模型コーナー

立体模型を展示しています。



セミナースペース

住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。



空間体験コーナー

スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さなどを体感できます。

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！
住まいづくりの『？』や『💩』(困った)を『😊』に。



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1

住宅の専門家に相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース(完成予想図)の作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



住まいる手帳

ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2

情報収集できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



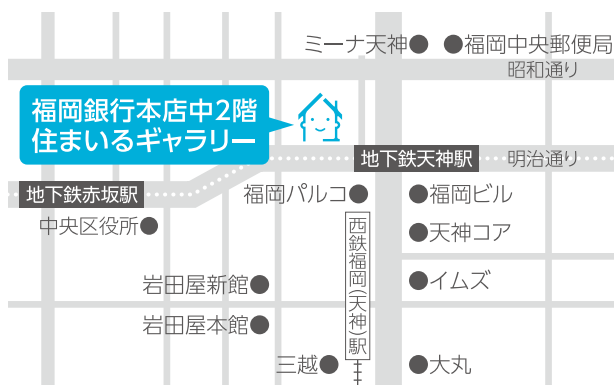
3

セミナーで学べる！

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

【セミナー例】

- ◎マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



お問い合わせ



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290
<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行「佐賀支店」が新築移転オープン

平成28年3月、福岡銀行は「佐賀支店」（佐賀県佐賀市）を新築移転オープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介致します。

■地域に密着した店舗で『あなたのいちばんに。』を体現

福岡銀行は、平成28年3月14日（月）、佐賀支店を新築移転オープンしました。

新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように多目的トイレや車椅子対応窓口などの「バリアフリー設備」を充実させるなど、「快適で心地よい空間」をご提供できるよう工夫を凝らしています。

また店内には、地元佐賀の秋の風物詩「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」をイメージしてつくった「名尾和紙（佐賀県の重要無形文化財）」製のバルーン型照明を配置している他、入り口の番号札発券機等には有田焼のタイルを使用するなど、地域に密着した店舗づくりも行っています。

■より一層のサービス向上に努める

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、地域のお客様との最大の接点である店舗の機能やネットワークの拡充を図るなど、より一層のサービス向上に努めてまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



佐賀支店外観



福岡銀行佐賀支店

住所	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町5番4号
TEL	0952-24-8271
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	車椅子対応窓口、多目的トイレ 等



バルーン型照明



番号札発券機

新しく生まれ変わった!インターネットバンキング

ふくぎん ダイレクトバンキング

新インターネットバンキング

お茶の子 サイサイ!!



スマホでも
カンタン
便利!



最も暑い季節を迎えた タイ

タイは東南アジアでもっとも代表的な旅行先の一つです。4月から一気に暑さが増し、5月が一番暑い季節となります。朝から気温はぐんぐん上昇し日中は35～40度となり帽子はかかせません。きらびやかな王宮と寺院や仏教文化が開花した王朝遺跡、ビーチリゾート、スパイシーなタイ料理など多彩な魅力がいっぱいです。

バンコク駐在員事務所 佐々木





[Data]

タイ王国 基礎データ

面 積	51万4,000平方キロメートル
人 口	6,593万人(2010年)(タイ国勢調査)
首 都	バンコク
G D P	3,952億ドル(名目、2015年、国家経済社会開発庁)
総貿易額	輸出:約2,121億ドル 輸入:約1,775億ドル
主要貿易相手国	
	輸出:米国、中国、日本
	輸入:中国、日本、米国

囲碁の魅力を伝えて

”碁^ご縁^{えん}“を結ぶ。

あなたのいちばんに。



profile

本田 容子

HONDA YOKO

囲碁ガール
勤務先 九州電力株式会社

九州の達人
Master of Kyushu

| 20 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです



囲碁普及の一手

日本棋院九州本部が囲碁普及のために創設した普及支援員（通称 囲碁ガール）に任命された本田容子さん。

「囲碁に興味を持ってもらうきっかけづくりのお手伝いができれば嬉しいです」

本田さんは、高校時代には囲碁部に所属。九州電力に就職後、囲碁部に入り、囲碁歴は通算6年余になる。

「囲碁は年齢、性別、国籍に関係なく、誰でも楽しむことができ、シンプルですが奥深く、一生続けられる趣味です」

現在、学校や企業、公民館の囲碁教室等で初心者への指導補助等を行う。

「囲碁ガールの活動を通じて、碁縁を広げていきたいです」

